

# 三重県財政の現状



平成24年10月

三重県

# 目次

1 三重県の概要	3 ページ	4 普通会計決算	29
○ 三重県の概要	4	○ 普通会計決算(1)収支の状況	30
○ 優れた交通アクセス	5	○ 普通会計決算(2)歳入決算の推移	31
○ 競争力の高い製造業	6	○ 普通会計決算(3)県税収入の推移	32
○ 三重ブランド	7	○ 県民1人当たり地方税と地方債残高	33
○ 三重の日本一	8	○ 普通会計決算(4)歳出決算の推移	34
○ 海外からの観光客	9	○ 普通建設事業費の推移	35
○ 高校生レストラン	10	○ 人件費及び職員数の推移	36
		○ 社会保障関係経費の推移	37
2 みえ県民カビジョン	11	○ 県債発行額の推移	38
○ 「みえ県民カビジョン」「みえ県民カビジョン・行動計画」	12	○ 公債費・県債残高の推移	39
○ 「みえ県民カビジョン」の政策展開の基本方向1	13	○ プライマリーバランスの推移	40
○ 「みえ県民カビジョン」の政策展開の基本方向2	14	○ 基金残高の推移	41
○ 「みえ県民カビジョン」の政策展開の基本方向3	15	○ 債務負担行為の推移	42
○ 選択・集中プログラム	16	○ バランスシート(普通会計)	43
○ 東日本大震災を踏まえた地震・津波対策	18	○ 行政コスト計算書(普通会計)	44
○ 新しい産業政策の方向性	19		
○ 県内企業の海外への事業展開	20	5 公営企業会計等の財務状況	45
○ 県内企業の海外展開支援	21	○ 公営企業会計の財務状況	46
○ 三重県観光キャンペーン(仮称)	22	○ 「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化による経営改善	47
○ 首都圏営業拠点を核とした面的な情報発信	23	○ 県立病院の状況	48
○ 首都圏営業拠点の整備	24	○ 地方三公社の財務状況	49
		○ 第三セクターに対する損失補償	50
3 平成24年度一般会計予算	25		
○ 平成24年度当初予算の概要	26	6 財政指標	51
○ 一般会計歳入予算の構成割合(性質別)	27	○ 主な財政指標の推移	52
○ 一般会計歳出予算の構成割合(性質別)	28	○ 実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)	53
		7 今後の県政運営	54
		○ 行財政改革の取組～「自立した地域経営」の実現をめざして～	55
		○ 三重県行財政改革取組	56
		○ 中期財政見通し	57
		○ 財政運営の改革	58
		○ 三重県版事業仕分け	59
		8 起債運営	60
		○ 起債運営の基本的な考え方	61
		○ 今年度の起債概要	62

# 1. 三重県の概要



## 御在所岳の紅葉

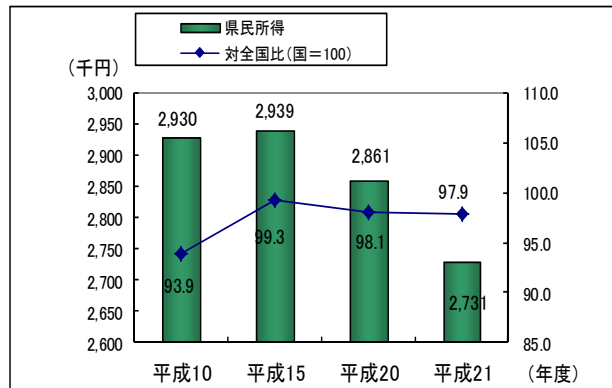
鈴鹿山脈の主峰をなす山で、山麓には湯の山温泉があり、世界的規模を誇るロープウェイが山頂に通じる山岳公園です。（菰野町）

# 三重県の概要

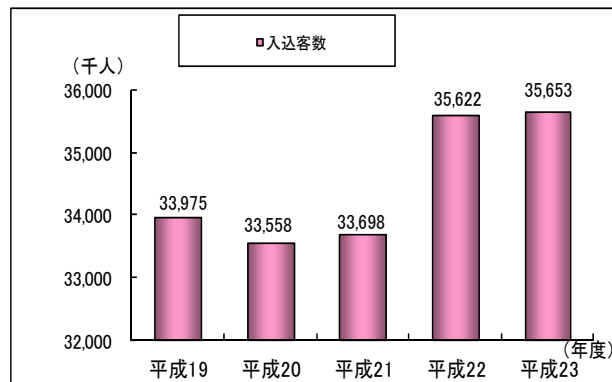
- ・日本の中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれています。
- ・古くから開けた三重県は、伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実しています。

項目	データ	全国順位	参考
人口	185万人	22位(H22年度)	人口増減率:全国第18位(22年度国勢調査)
面積	5,777km <sup>2</sup>	25位(H23年度)	自然公園面積割合:全国第3位(H22年度)
人口一人当たり県民所得	2,731千円	11位(H21年度)	H20年度は全国14位(2,861千円)
観光レクリエーション入込客数	35,653千人	H23年度数値	H17年度(統計開始)以降過去最高

## 一人当たり県民所得の推移



## 観光レクリエーション入込客数



## 遊園地・テーマパークの入場者と年間売上高等

		年間延べ入場者数 人	年間売上高 百万円
全国	順位	108,908,578	600,639
千葉県	1位	28,397,918	296,674
大阪府	2位	13,556,209	81,123
東京都	3位	10,272,130	24,683
兵庫県	4位	5,158,176	10,022
三重県	5位	4,432,375	46,048
		一施設当たり入場者数 人	入場者一人当たり売上高 円
全国	順位	582,399	5,515
千葉県	1位	3,155,324	10,447
大阪府	2位	1,694,526	5,984
三重県	3位	1,477,458	10,389
東京都	4位	933,830	2,403
埼玉県	5位	635,066	3,051

# 優れた交通アクセス

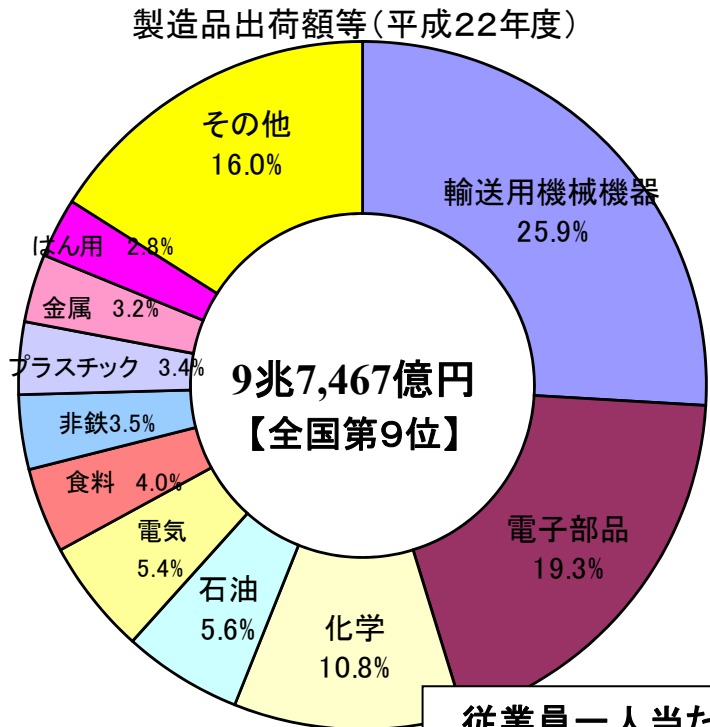
日本の中央に位置する三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利です。また、中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実しています。

大阪まで	名古屋まで	東京まで
道路:130km 2時間	道路:70km 1時間	道路:425km 5時間30分
鉄道:125km 1時間30分	鉄道:65km 50分	鉄道:435km 2時間30分



# 競争力の高い製造業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、自動車、造船などの輸送機械製造業や半導体、液晶などの先端産業が発達しています。また、近年は輸送用機械や電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額が大きな割合を占めています。



従業員一人当たり製造品出荷額等4,934万円

【全国第3位】

(平成21年度)

## 製造品出荷額等の都道府県順位

【2002年】		(百万円)	【2009年】		(百万円)
順位	都道府県	金額	順位	都道府県	金額
1	愛知	34,524,877	1	愛知	34,431,322
2	神奈川	17,963,706	2	静岡	15,050,953
3	静岡	16,185,060	3	神奈川	14,868,385
4	大阪	15,797,409	4	大阪	14,806,158
5	埼玉	12,759,874	5	兵庫	13,423,028
6	兵庫	12,458,804	6	千葉	12,345,845
7	東京	11,749,815	7	埼玉	11,774,761
8	千葉	10,534,916	8	茨城	9,779,425
9	茨城	9,960,715	9	三重	9,374,584
10	三重	7,664,237	10	東京	8,023,647
11	栃木	7,659,208	11	広島	7,917,797
12	群馬	7,229,167	12	福岡	7,767,530
13	福岡	6,982,022	13	栃木	7,679,672
14	広島	6,556,297	14	群馬	6,706,669
15	岡山	6,289,547	15	岡山	6,611,585

出典)経済産業省「工業統計調査」から作成

# 三重ブランド

美しい海と緑豊かな自然がいっぱいの三重県は、美味しい海の幸・山の幸の宝庫です。  
多数の高い商品力を有する県産品、生産・製造を行う事業者を「三重ブランド」に認定しています。



美(うま)し国みえ



# 三重の日本一

温暖な気候とともに1,000kmを超える海岸線と県土の65%を占める森林、伊勢平野から生まれた多様な農林水産物、各種の地場産業、高付加価値の半導体液晶などの先端産業など多彩な分野において日本をリードしています。

工業製品出荷金額（従業者4人以上の事業所）

品目名	三重県値 (単位:百万円)	全国値 (単位:百万円)	全国シェア (%)
天然・養殖真珠装身具(購入真珠によるもの)	6,399	11,308	56.6
炭素・黒鉛質ブラシ	12,633	22,386	56.4
接続器	66,472	124,954	53.2
錠、かぎ	27,507	56,616	48.6
液晶パネル	824,762	1,833,705	45.0
リレー	22,542	58,004	38.9
陶磁器製台所・調理用品	1,526	3,824	39.9
ゴム管	3,932	12,417	31.7
火災報知器	15,158	53,828	28.2
ゴムホース	38,252	140,407	27.2
自動販売機	27,636	105,891	26.1

農産物

品目名	三重県値	全国値	全国シェア	年次
ホンシメジ生産量	130トン	148トン	88.1	H22
おおい茶生産量	1,390トン	5,840トン	23.8	H22
日本一高い肥育牛「松阪牛」	5,000万円/頭(過去最高額)(H14)、2,010万円/頭(H23)			

水産物

項目	三重県値	全国値	全国シェア(%)	年次
青さのり(ヒトエグサ)	480トン	584トン	82.2	H22

その他

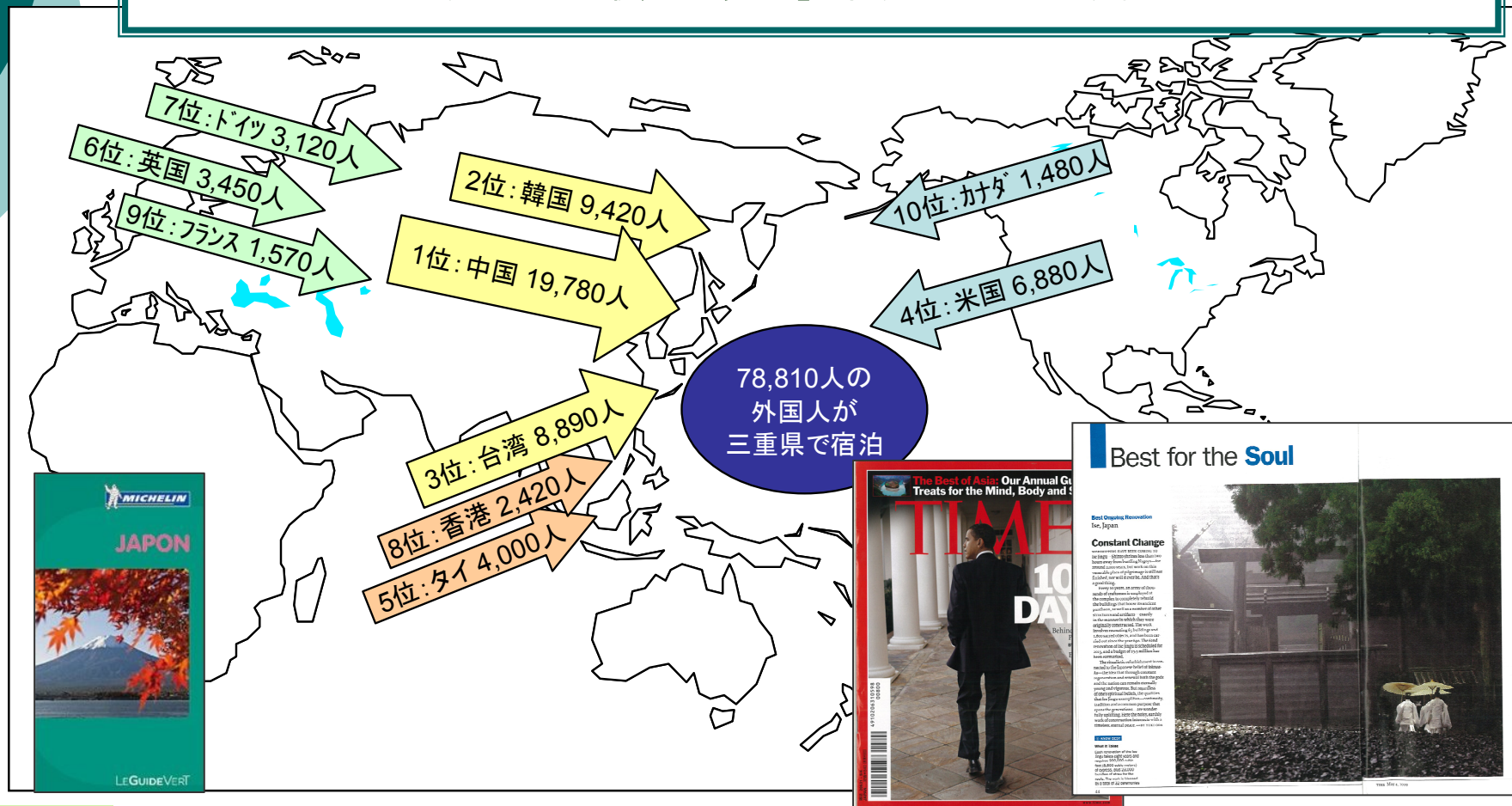
項目	三重県値	全国値	全国シェア(%)	年次
FSC森林認証国内取得件数	7件	35件	—	H24.3
製材工場数(製材用動力7.5キロワット以上)	335工場	6,242工場	—	H23.12
ケーブルテレビインターネット世帯普及率	25.4	11	—	H23.12末
BOD値による河川平均水質ランキング	0.5	—	—	H22
海女の人数	973人	2174人	44.8	H22



## 海外からの観光客

2010年(平成22年)には、海外から約8万人の旅行者が三重県で宿泊しており、国別では、中国、韓国、台湾が多い状況です。

また、三重県の観光地はミシュランをはじめとする、欧米の旅行ガイドで高評価を受け、伊勢神宮と熊野古道はミシュランで三ツ星です。アメリカのタイム誌では、伊勢神宮は「Best for the Soul(魂にとって最良の場所)」と紹介されています。



# 高校生レストラン

県立相可高校(多気町)の同校の食物調理科では、実践教育施設として「まごの店」を店舗運営しています。この取組みが注目され、ドラマ「高校生レストラン」として、日本テレビで昨年5月から7月まで放送されました。

「国際高校生料理コンクール」で  
金メダルを受賞、大会4連覇！

- ・2012年は、9月にオーストラリアで開催。
- ・食物調理科の生徒が受賞。
- ・金メダル獲得メニュー  
「ラム肉のロールカツ～2色の照り焼きソース～」



相可高等学校

まごの店



## 2. みえ県民カビジョン



### 伊賀上野城

藤堂高虎により築城され、現在は当時の内堀と石垣、昭和10年に建てられた天守閣が残っています。(伊賀市)

# 「みえ県民カビジョン」「みえ県民カビジョン・行動計画」

本年4月に策定した「みえ県民カビジョン」は、長期的な視点から、三重のあるべき姿を展望し、県政運営の基本姿勢や政策展開の方向性を示す、おおむね10年先を見据えた県の長期的な戦略計画です。また、4年間の中期戦略として「みえ県民カビジョン・行動計画」を同時に策定しました。

## 基本理念

## 県民力でめざす「幸福実感日本一」の三重

大きな転換期である現在において、県民が自ら行動することで社会を変革し、転換期に対応していくことが必要。

- 安全・安心への備え
- 今ある力の発揮と新しい力の開拓
- 自立し、行動する県民(アクティブ・シチズン)へ
- 県民力による「協創」の三重づくり

※協創ーそれぞれが「公(おおやけ)」を担う主体として自立し、行動することで、協働による成果を生み出し、新しいものを創造していくこと。



### 基本理念を実現するために次の姿勢で県政に取り組みます！

#### 【県民と協創するために】

- 社会への参画をサポートします
- 絆づくりをサポートします
- 活躍できる場を増やします

#### 【県民に成果を届けるために】

- 現場重視で事業を進めます
- 市町との連携を強化します
- 県域を越える広域行政を進めます

#### 【県民の信頼をより高めるために】

- 職員力の向上を進めます
- 持続可能な財政運営に努めます
- 県政運営の仕組みを見直します

### 施策展開の3つの柱

I「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

II「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～

III「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

選択・集中プログラム

# 「みえ県民カビジョン」の政策展開の基本方向1

基本理念を実現するために、次のとおり、三つの柱で県の政策を推進していきます。

## I 「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

豊かな自然環境の中で、人と人、人と地域、人と自然のつながりを大切にし、命と暮らしの安全・安心が実感できる三重をめざします。

### 主な取組

施策	県民指標	現状値(H23)	目標値(H27)
防災・減災対策の推進	率先して防災活動に参加する県民の割合	38.1% (22年度)	50.0%
治山・治水・海岸保全の推進	自然災害への対策が講じられている人家数	232,200戸 (22年度)	237,100戸
医師確保と医療体制の整備	人口10万人あたりの病院勤務医師数	118.6人 (22年度)	124.0人 (26年度)
犯罪に強いまちづくり	刑法犯認知件数	22,215件	21,000件以下
介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	2,240人 (22年度)	0人
地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量の基準年度比(森林吸収量を含む)	+9.7% (20年度)	+1.5%以下 (25年度)

# 「みえ県民カビジョン」の政策展開の基本方向2

## Ⅱ「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～

一人ひとりが個人として尊重され、個性や能力を発揮して自らの夢や希望の実現に挑戦でき、生きがいを実感できる三重をめざします。

### 主な取組

施策	県民指標	現状値(H23)	目標値(H27)
人権が尊重される社会づくり	人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	24.9%	33.0%
学力の向上	学校に満足している子どもたちの割合	78.7%	85.0%
子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	「三重県子ども条例」の認知度	35.0%	100.0%
学校スポーツと地域スポーツの推進	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	53.7%	60.0%
南部地域の活性化	南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	15.6% (22年度)	15.6%
文化の振興	参加した文化活動に対する満足度	60.7% (22年度)	66.0%

# 「みえ県民カビジョン」の政策展開の基本方向3

## Ⅲ「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

地域の資源や特性を生かし、新しい産業構造を拓くことにより、多様な就業機会に恵まれた経済の躍動を実感できる三重をめざします。

### 主な取組

施策	県民指標	現状値(H23)	目標値(H27)
農林水産業のイノベーションの促進	県産品に対する消費者満足度	25.2%	40.0%
三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	県内への設備投資額(累計)	—	1,320億円
新しいエネルギー社会の構築	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	204千世帯(22年度)	307千世帯(26年度)
雇用への支援と職業能力開発	雇用対策事業による就職者数	1,375人(22年度)	1,520人
三重県営業本部の展開	三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	40.0%	60.0%
国際戦略の推進	海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	—	20件
道路網・港湾整備の推進	県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	—	94.9km

## 選択・集中プログラム

「みえ県民カビジョン」を推進していくにあたり、特に注力すべき政策課題として取り上げ、「三重県民カビジョン・行動計画」期間中(4年間)に行政経営資源を効率的かつ効果的に投入し、課題の解決や「協創」の取組を進めます。

プロジェクト	主な取組	目標項目	現状値 (H23)	目標値 (H27)
命を守る緊急減災プロジェクト	・緊急避難体制の整備 ・地域防災力の向上	緊急減災に向けた行動項目(アクション)の進捗率	—	100%
命と地域を支える道づくりプロジェクト		命と地域を支える道の供用延長	63.1km (22年度)	147.8km
命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト	・医療従事者の確保 ・適切な受診行動等の普及啓発	二次救急病院における勤務医師数	1,305人 (22年度)	1,373人 (26年度)
働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	・中小企業の成長を支える人事等の確保・育成	県内労働力人口に占める就業者数の割合	96.0% (22年度)	97.5%
家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	・家族の絆づくり ・家庭的養護体制の充実	「みえの子育ちサポーター」認証者数(累計)	593人 (22年度)	10,000人
「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	・暮らし、日中活動の場の整備	県の就労支援事業により一般就労した障がい者数	242人 (22年度)	366人
三重の食を拓(ひらく)「みえフードイノベーション」~もうかる農林水産業の展開プロジェクト	・県産品等の営業活動の積極的な展開 ・食の魅力を生かした新商品を生み出す仕組みづくり	「みえフードイノベーション」から生まれる新商品等の数(累計)	—	200件



## 選択・集中プログラム

プロジェクト	主な取組	目標項目	現状値 (H23)	目標値 (H27)
日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト	・県内投資を呼び込む仕組みづくりとネットワークを生かした企業誘致の推進	操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率	100	150
暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト	・獣害につよみ地域づくりの推進	野生鳥獣による農林水産被害金額	751百万円 (22年度)	600百万円 以下(26年度)
地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト	・行政代執行による事案の是正推進	不適正処理事案における支障除去の着手件数	1件	4件
未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト	・県民総参加による学力の向上 ・地域に開かれた学校づくり	授業内容を理解している子どもたちの割合	81.2%	85.0%
夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	・スポーツによる地域の活性化 ・みえのスポーツを支える人づくり	県内スポーツ大会・イベントの参加者数	161,914人 (22年度)	202,700人
スマートライフ推進協創プロジェクト	・環境・エネルギー関連産業の集積と育成	県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数(累計)	—	25件
世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	・さまざまな主体との連携による観光PR・誘客	観光レクリエーション入込客数	3,562万人 (22年度)	4,000万人
県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	・次代を担う子ども・若者の県民力を高める仕組みづくり	地域活動に参画している学生の割合	13.4%	27.0%
南部地域活性化プログラム	・若者の働く場の確保、定住促進 ・紀伊半島大水害からの復興	若者の定住率	62.4%	62.4%

# 東日本大震災を踏まえた地震・津波対策

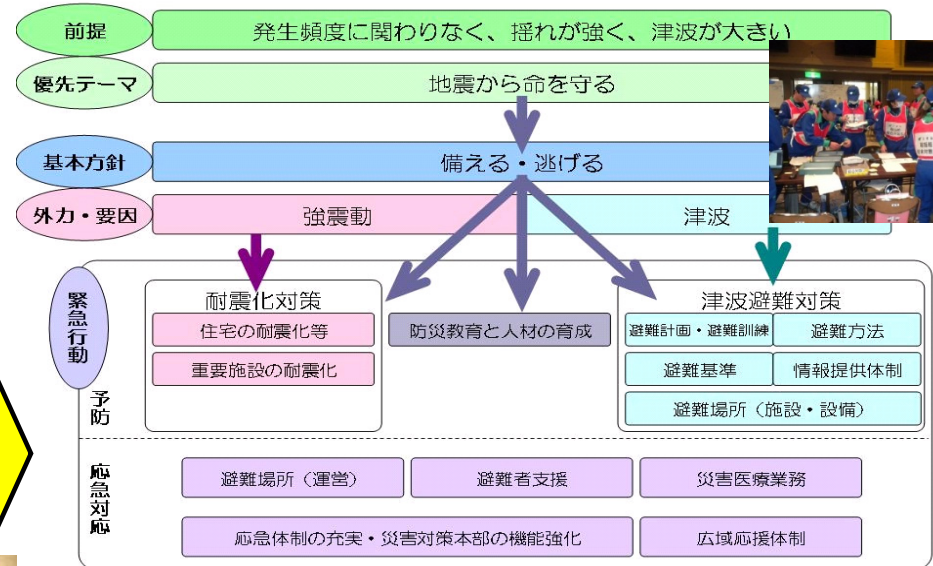
「地震から命を守る」を最優先とし、「備えるとともに、まず逃げる」ことを基本方針に、津波避難、耐震化など緊急課題への対策を整理、実施します。県民、事業者、市町とともに計画を進める事で、全ての人が最大クラスの揺れや津波に対し、確実に避難できる体制を確立します。

## 東日本大震災の発生～対策の見直し～

国の対策見直しに相当の時間を有するため、**スピード感**をもち、**効果的に推進**するため、**2段階**に分けて推進

**1段階(H23年10月)**  
**「三重県緊急地震対策行動計画」**  
 (「緊急」かつ「集中的」に取り組むものを急ぎ実施)

**2段階(H24年度～25年度)**  
**「三重県新地震対策行動計画(仮称)」**  
**策定中**  
 (帰宅困難者対策などのソフト事業、地震に強いまちづくり等社会基盤に係る事業を含めた総合的な地震対策)



## 平成24年度当初予算

- 地域減災対策推進事業費 3億円  
市町が実施する避難対策、強振動対策、孤立化防止対策等の減災対策を支援
- 海岸保全施設緊急地震・津波対策事業費 18億7,205万円
- 災害医療体制強化推進事業費 9,648万8千円  
災害時に適切に対応できる医療従事者の育成等
- 新地震対策行動計画(仮称)策定事業費 1億7,410万7千円

# 新しい産業政策の方向性

資源・環境制約や経済のグローバル化など、本県産業を取り巻くさまざまな課題を克服し、新しい時代を拓く三重の産業戦略となるよう、「みえ産業振興戦略」を取りまとめました。

## 新しい産業政策の方向性 今後取り組むべき「11の課題」

①経済変動に弱い脆弱な産業構造

②今後成長が期待される産業の育成

③サービス産業の成長率が相対的に低い

④高度人材の強みを経済活動の成果につなげていない

⑤新興国等の成長する海外市場への展開の遅れ

⑥産学官連携など外部との連携比率が低い

⑦企業戦略を踏まえた誘致政策の遅れ

⑧社会課題解決に関わる取組の遅れ

⑨高度な専門人材の不足

⑩マーケティング活動を展開するための資源不足

⑪企業の現場から上がる行政の課題

## 6つの戦略

### ◇ものづくり戦略(メイド・イン・三重)

国内外で戦い生き残っていく「ものづくり」産業の育成

### ◇サービス戦略

サービス産業の高付加価値経営、「ものづくり」との融合を促進

### 観光の産業化

他分野産業との融合や「コンシェルジュ」機能による共感者づくり

### ◇海外展開戦略(国際戦略)

拡大する世界市場の取り込み、海外ネットワークの充実・拡大

### ◇成長産業(社会的問題解決型成長産業)への取組

スマートライフ(グリーンエネルギー・バレー)、ライフイノベーション等

### ◇戦略的な企業誘致

マザー工場等の誘致 マイレージ制立地支援制度の検討

### ◇振興戦略プラットフォームの構築

ネットワークづくり ひとづくり 中小・小規模企業振興

## 4年後の目標値

☆ものづくり産業の付加価値を維持・強化 (2.4兆円:全国10位)

☆ものづくり中小企業の付加価値率を向上 (31.5%→35.2%)

☆サービス産業の付加価値構成を向上 (61.9%→63.3%)

☆労働力人口に占める就業者割合を向上 (96.0%→97.5%)

☆サービス産業の就業者構成を向上 (62.4%→65.2%)

☆共感者の割合を向上 (40.0%→60.0%)

☆海外事業展開の促進 (— → 40社)

## 県内企業の海外への事業展開

県内企業の出資する海外現地法人数は概ね増加傾向にありますが、全国順位では14～15位に位置しています。

(出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧(会社別編)」)

順位	2000年		順位	2005年		順位	2010年	
1	東京	13,045	1	東京	14,105	1	東京	14,554
2	大阪	4,746	2	大阪	3,781	2	大阪	3,818
3	愛知	1,475	3	愛知	2,035	3	愛知	2,281
4	神奈川	749	4	神奈川	953	4	神奈川	1,154
5	兵庫	544	5	京都	629	5	京都	703
6	京都	510	6	兵庫	606	6	兵庫	654
7	静岡	415	7	静岡	493	7	静岡	526
8	埼玉	314	8	埼玉	347	8	埼玉	447
9	長野	220	9	長野	232	9	長野	302
10	千葉	201	10	千葉	213	10	千葉	252
11	広島	162	11	広島	177	11	広島	191
12	福岡	154	12	岐阜	164	12	福岡	178
13	岐阜	130	13	福岡	157	13	岐阜	161
14	群馬	111	14	三重	145	14	群馬	153
15	三重	90	15	群馬	124	15	三重	149
	全国計	23,825		全国計	25,210		全国計	26,556

# 県内企業の海外展開支援

「世界の生産供給地」から「世界の消費市場」へと大きく変化し、著しく成長しているアジア市場を、県内中小企業の成長に取り組んでいくため、台湾・中国(上海)・タイ(バンコク)などを中心に、知事を団長とするミッション団が各地を訪問し、海外展開への取組を促進しています。

## 「第1回中国(北京)国際サービス貿易交易会」への出展

1. 開催期間 :平成24年5月28日～6月1日
2. 開催場所:中国国家会議中心(北京)
3. 来場者総数:102,000名
4. 三重県ブースの概要

ジェトロのジャパンパビリオン内で、県の産業、観光及び文化のPR及び県内企業6社と共同出展

①上野商工会議所(忍者・伊賀焼)、②佐治陶器(萬古焼)、③進誠堂(鈴鹿墨)、④東海テクノ(環境測定ソフト)、⑤鳥羽商工会議所(海女文化)、⑥丸勢水産(水産加工物)

### 5. 展示開催期間中のイベント

- ①北京三重県人会等との交流会の実施
- ②ジャパンデーのレセプション「ジャパンナイト」(ジェトロ、経産省共催)において、三重県を総合的にアピール
  - ア オープニングの鏡開きでの三重の地酒提供
  - イ 伊賀忍者のアトラクション
  - ウ 海女の映像紹介
  - エ 鈴鹿墨を使った書道家のパフォーマンス
  - オ 三重県産食材のふるまい

三重県海外ビジネスサポートデスク  
平成24年7月に上海・バンコクに設置



## 三重県上海・タイ販路開拓ミッション

1. 概要  
平成24年9月13日～16日に、知事を団長とするミッション団が、「三重県アセアンビジネスサポートデスク」の活用促進、タイ政府及び関係機関とのネットワークの構築、県産品の販路拡大と観光誘客の促進
2. ミッションの成果
  - ①企業間の取引に通じる具体的な商談実績  
ア「メイド・イン・三重(上海)展示商談会」:13件  
イ「日中ものづくり商談会@上海2012」:14件
  - ②タイ工業省直轄機関であるタイ投資委員会(BOJ)との産業連携に関する覚書(MOU)の締結に向けた合意

## 台湾ミッション

### 1. 概要

平成24年7月4日～6日に、知事を団長とするミッション団が、「2012日台観光サミット」への出席、日台観光経済交流会での三重の魅力の発信、現地の経済団体・旅行会社・百貨店へのトップセールス、台湾政府経済部・工業技術研究院を訪問を実施

### 2. ミッションの成果

- ①「2013日台観光サミット」の本県開催が決定
- ②台湾政府経済部「台日産業連携推進オフィス」との間で産業連携に関する覚書(MOU)を締結)



# 三重県観光キャンペーン（仮称）

平成25年の伊勢神宮の式年遷宮を控え、観光客の周遊性・滞在性を向上し、「三重県観光の共感者（三重ファン、リピーター）」を増やし、継続的な来客が見込める観光地を目指すため、次の3つ方向性で事業展開していきます。

旅への期待感を醸成させる予感づくり（観光宣伝）

滞在中の魅力ある体験による体感づくり（誘客促進）

再び三重を訪れたいという実感づくり（来訪者へのおもてなし向上）

- 【特定少数にターゲットを絞ったアピール】
- ◆知的好奇心（趣味・趣向）の喚起による情報発信
  - ◆女性層に向けた情報発信
  - ◆広域連携による効果的な情報発信
  - ◆シニア層に向けた情報発信

- 来訪者の周遊性・滞在性を向上させる取組
- ◆旅行会社と連携しストーリー（歴史・街道等）性やテーマ（食・温泉等）性のある旅行商品の作成
  - ◆地域の人々との交流を促す県内周遊パスポートの作成

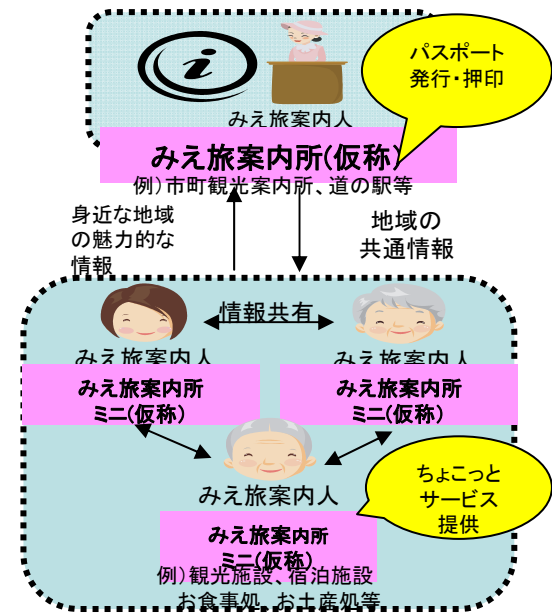
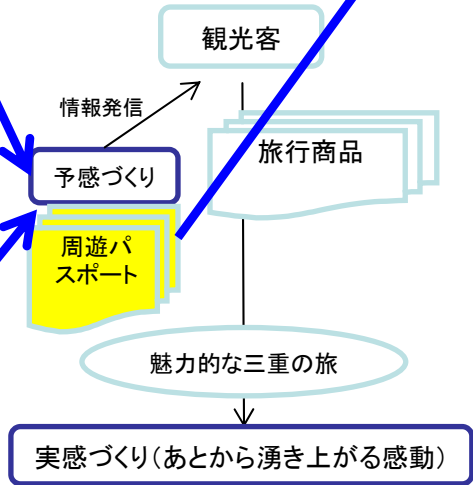
再び三重を訪れたいという実感づくり（来訪者へのおもてなし向上）

周遊パスポート

地域間、地域内の移動ごとにスタンプを押印し、観光客が地域の方々と触れ合う機会を創出し、周遊性及び滞在性を向上させるとともに、再来訪につなげる。



- 【不特定多数にターゲットを絞ったアピール】
- ◆企業等とタイアップした情報発信
  - ◆オフィシャルホームページの作成
  - ◆マスメディア、各種広報媒体による情報発信
  - ◆PRツール、販売促進ツールの作成



# 首都圏営業拠点を核とした面的な情報発信

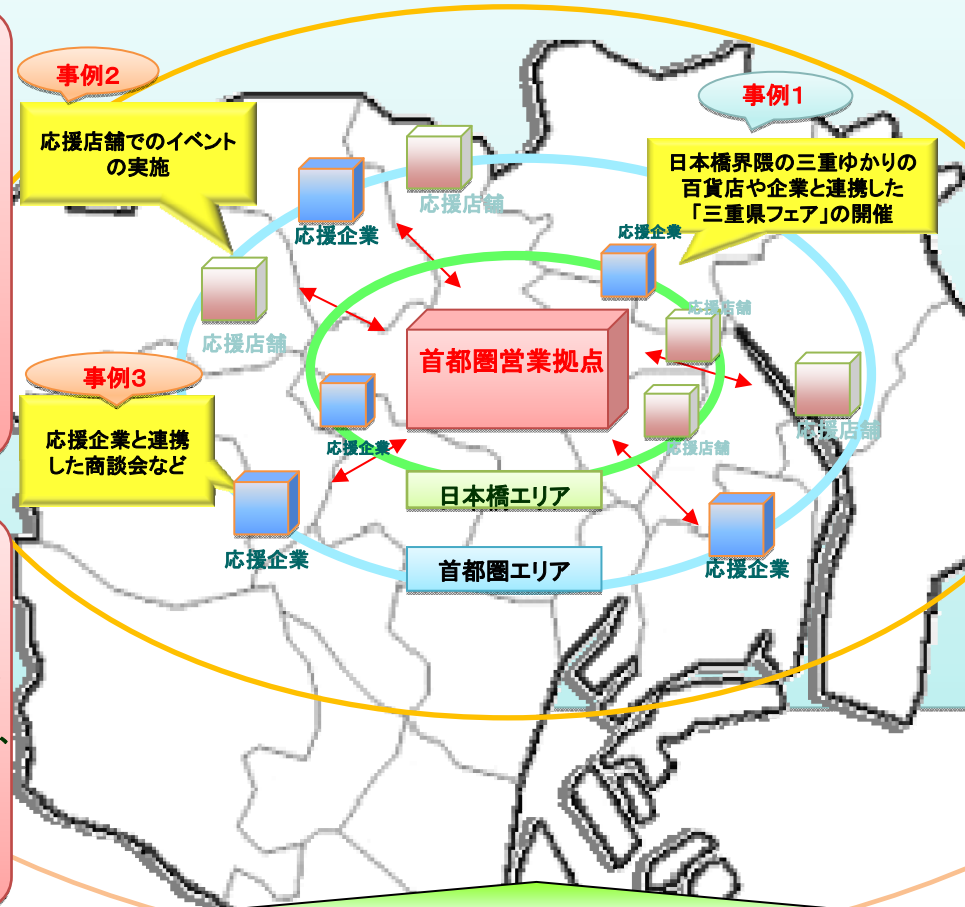
情報発信の中心である首都圏において、三重の魅力をも総合的・戦略的に発信するために、営業拠点を核に、「食」や「観光」、「歴史」、「文化」などの様々な魅力を、三重ゆかりの店舗や企業等と連携し、首都圏全体で面的に展開します。

## 【首都圏営業拠点・物件概要】

- ①建物名称:  
「千疋屋日本橋ビル(仮称)」  
(東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前駅」地下直結)
- ②構造・規模:  
鉄筋コンクリート造・地上9階、  
地下2階
- ③賃借部分及び面積:  
1階(62.70坪 207.26㎡)  
及び2階(72.38坪 239.29㎡)  
計 135.08坪 446.55㎡

## ① 営業拠点における取組

- ・営業活動のネットワークづくり
- ・県内生産者と首都圏流通事業者との商談会による新たな販路の拡大
- ・情報発信(観光誘客、ファンの囲い込み、セミナー)
- ・市町と連携したイベント開催による、情報発信や地域産品の販路拡大
- ・首都圏のデザイナーとコラボした伝統工芸品や地域資源を活用した県産品のブラッシュアップの機会の拡大



## ② 日本橋界隈のゆかりの企業等との連携

- ・日本橋界隈の、三重ゆかりの百貨店や企業と連携し、日本橋エリア全域でフェアやイベント、商談会等を開催するなど、三重の魅力を発信し、観光誘客、県産品の販路拡大につなげる  
〔日本橋の三重ゆかりの企業〕
- 日本橋三越
- 三井不動産などの三井グループ
- 食品問屋大手の「国分」
- 紙問屋の「小津産業」など

## ③ 首都圏全体の面的な取組

- ・多数の応援店舗と連携したイベントの同時開催による情報発信や県産品の販路拡大
- ・応援企業と連携した商談会による販路拡大や新製品開発の機会増加

## 面的な情報発信のベースとなる取組

### ネットワークづくり

- ・「応援店舗」や「応援企業」、「三重県経済人交流会」の創設などネットワークの拡充

### 県産品の販路拡大

- ・大都市圏での食を中心とした三重県フェア
- ・食材提案会やバイヤーの三重県への招聘などによる県産品の販路拡大

### みえのファンづくり

- ・「丸の内朝大学」の講座等を活用した三重のコアなファンづくり

### 観光情報の発信

- ・女性誌での観光情報の発信、県内プレスツアー、主要駅等での観光PR

### 地域資源の価値の再発見

- ・デザイナー等による地域資源のブラッシュアップと首都圏等での情報発信

# 首都圏営業拠点の整備

首都圏における面的な情報発信の核となる「首都圏情報拠点」を、平成25年夏(予定)に東京都中央区日本橋に設置します。

## ※なぜ日本橋なのか？

### ①伊勢商人ゆかりの地

・候補物件のある「日本橋室町」は、かつて多くの伊勢商人のお店が軒を連ねた場所であり、今なお、三重ゆかりの企業が点在しています。

### ②江戸時代の旅文化のゴールデンルートの起点

・日本橋から伊勢神宮のルートは、江戸時代の旅文化のゴールデンルートでした。江戸時代の滑稽本のベストセラーである「東海道中膝栗毛」(十返舎一九の滑稽本、1802年初版)でも、お伊勢参りを題材とした旅が紹介されています。

**開設:** 平成25年夏(予定)

**面積:** 1階 62.70坪(207.26㎡)  
2階 72.38坪(239.29㎡)  
計 135.08坪(446.55㎡)

## コンセプト～三重の魅力を「予感・体感」できる情報発信拠点～

- ・三重ならではの特色ある魅力を前面に打ち出し、拠点の来場者が三重の魅力を「予感・体感」することを通じて、「三重の玄関口」として機能を担う。
- ・「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な施設とする。

## 千疋屋日本橋ビル

2-4街区  
日本橋室町野村ビル (YUITO)  
福徳神社 社務所



現状図  
平成24年9月5日時点



1F・2F



### 3. 平成24年度一般会計予算



#### 関宿の街並み

東海道五十三次の47番目の宿場町として栄え、江戸時代後期から明治時代にかけて建てられた町屋が200棟以上も現存しています。(亀山市)

# 平成24年度当初予算の概要

平成24年度当初予算は、「みえ県民カビジョン」のスタートの年として、極めて厳しい財政状況の中でも「選択と集中」を図りながら、以下の3点に基づき編成しました。

## I 「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

「みえ県民カビジョン・行動計画」において、特に注力すべき政策課題として位置付けていく「選択・集中プログラム」については、経営資源を効率的・効果的に投入するという観点から、重点的に予算措置。

地域減災対策推進事業費 3億円

学校防災機能強化事業費 4億4,504万9千円

新エネルギー導入促進事業費 5,723万7千円

三重県観光キャンペーン事業費 2,000万円

新地震対策行動計画(仮称)策定事業費 1億7,410万7千円

海外展開拠点づくり事業費 2,150万円

## II 東日本大震災および紀伊半島大水害を踏まえた復興支援・防災対策等

甚大な被害をもたらした東日本大震災および紀伊半島大水害の復旧復興支援に全力で取り組むとともに、県民の命を守ることを最優先に、緊急かつ集中的にとり組むべき防災・減災対策を実施。

紀伊半島大水害時等に係る災害復旧等 69億6,656万5千円

災害廃棄物適正処理促進事業費 381万2千円

災害ボランティア支援等事業費 3,297万2千円

## III 雇用の確保をはじめとした諸課題への的確な対応

東日本大震災や円高などの影響による失業者に対し、雇用・就業機会を提供するなど諸課題への適切な対応により県勢の発展つなげる。

緊急雇用創出事業 18億3,474万8千円

新県立博物館整備事業費 51億6,762万6千円

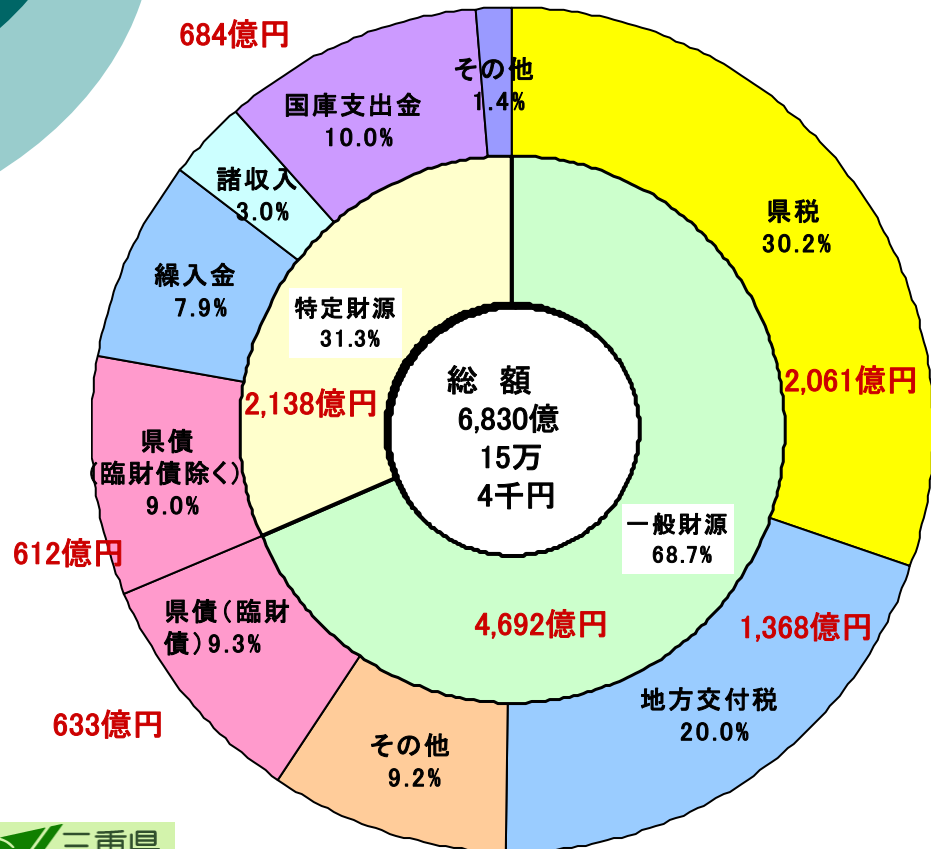
第76回国民体育大会開催準備事業費 1,016万5千円

こころのふるさと斎宮づくり 9,747万6千円

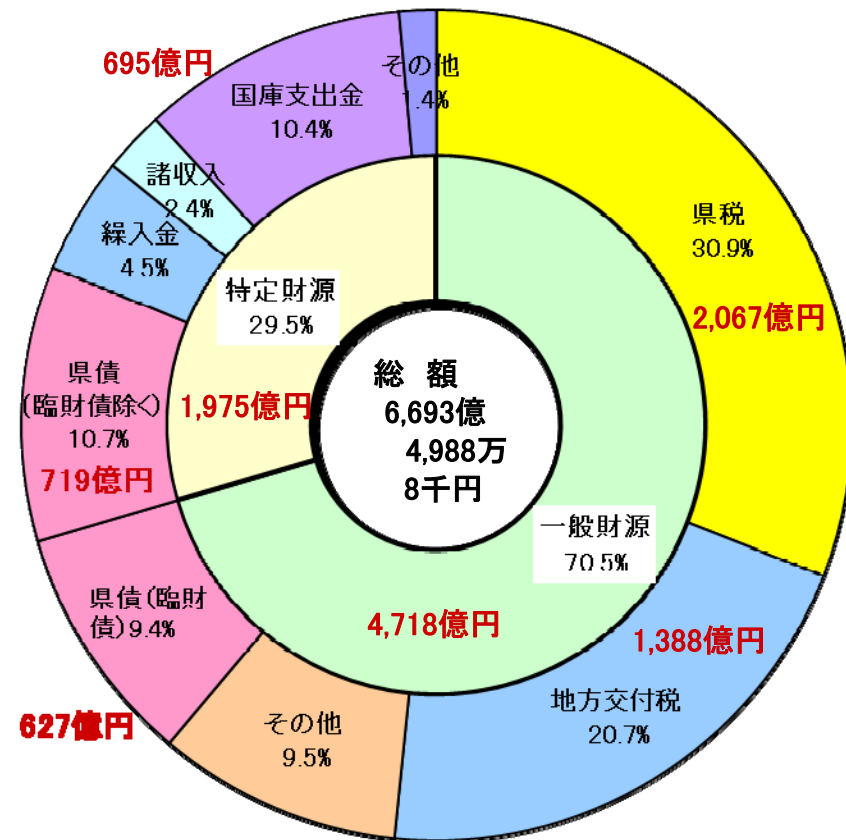
# 一般会計歳入予算の構成割合（性質別）

- ・平成24年度当初予算は、対前年度6月補正後予算比2.0%減の6,693億円。
- ・県税収入は、個人県民税の増などにより対前年度当初予算比0.3%増の2,067億円。
- ・県債は、紀伊半島大水害に係る災害復旧事業の増などにより、6月補正後予算比8.1%増の1,346億円。

平成23年度6月補正予算後



平成24年度当初予算

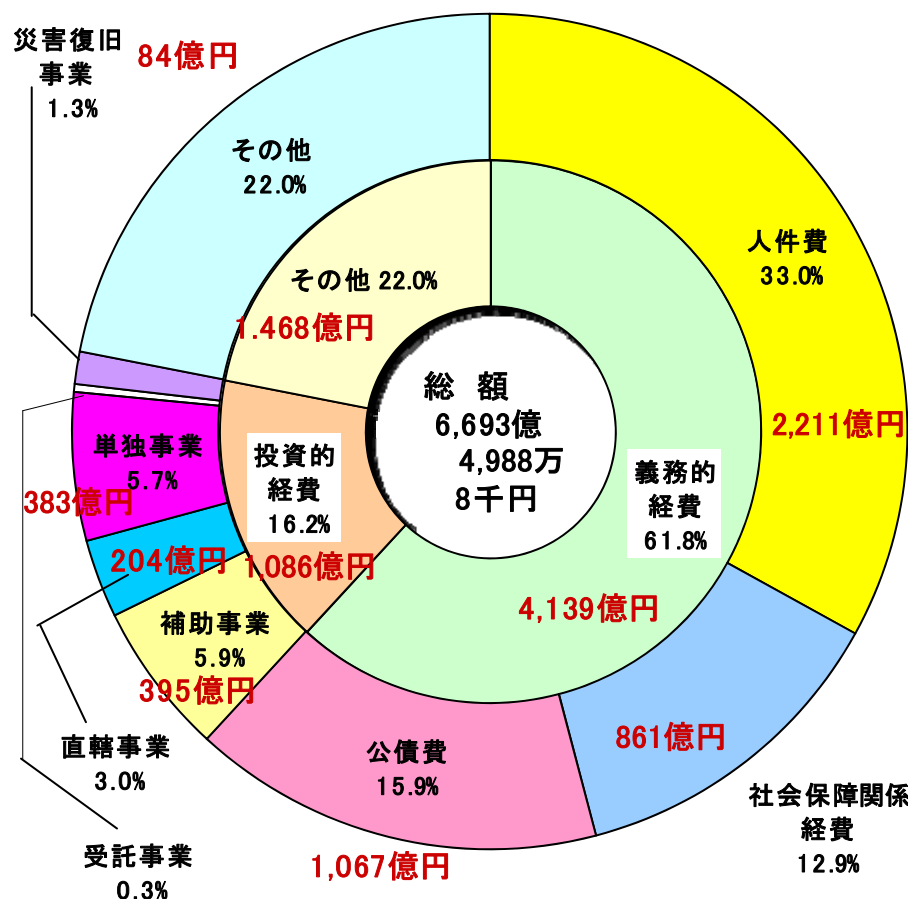
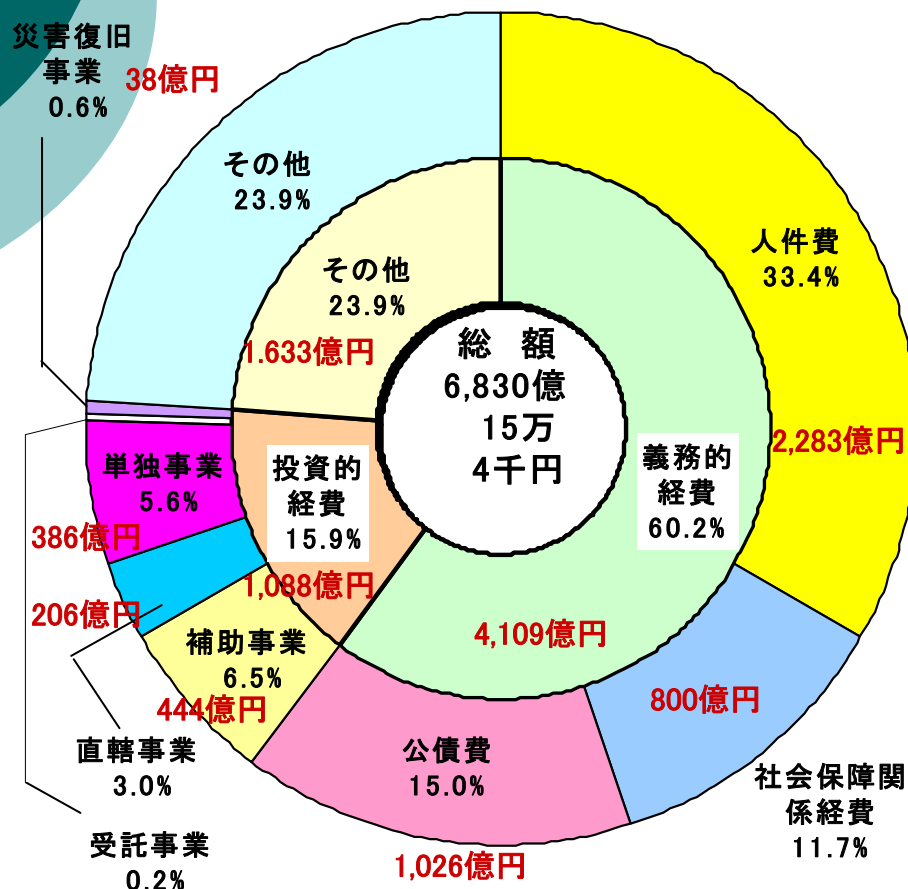


# 一般会計歳出予算の構成割合(性質別)

・義務的経費は、給与の特例的な減額措置により人件費が減少したものの、社会保障関係費・公債費の増加により対前年度当初予算比0.7%増の4,139億円。  
 ・投資的経費は、紀伊半島大水害に係る災害復旧事業が増加したが、国庫補助事業等の減により、対前年度当初予算比0.1%減の1,086億円。

平成23年度6月補正予算後

平成24年度当初予算



## 4. 普通会計決算



### 御城番屋敷

江戸末期に旧紀州藩士が松阪城警護のため移り住んだ武家屋敷です。このような組屋敷は全国でも大変珍しく、今も人々の暮しが営まれています。(松阪市)

# 普通会計決算

## (1) 収支の状況

平成23年度の歳入決算は6,984億円、歳出総額は6,776億円となり、歳入歳出差引は208億円の黒字となった。

また、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は43億円の黒字となった。

(単位:億円)

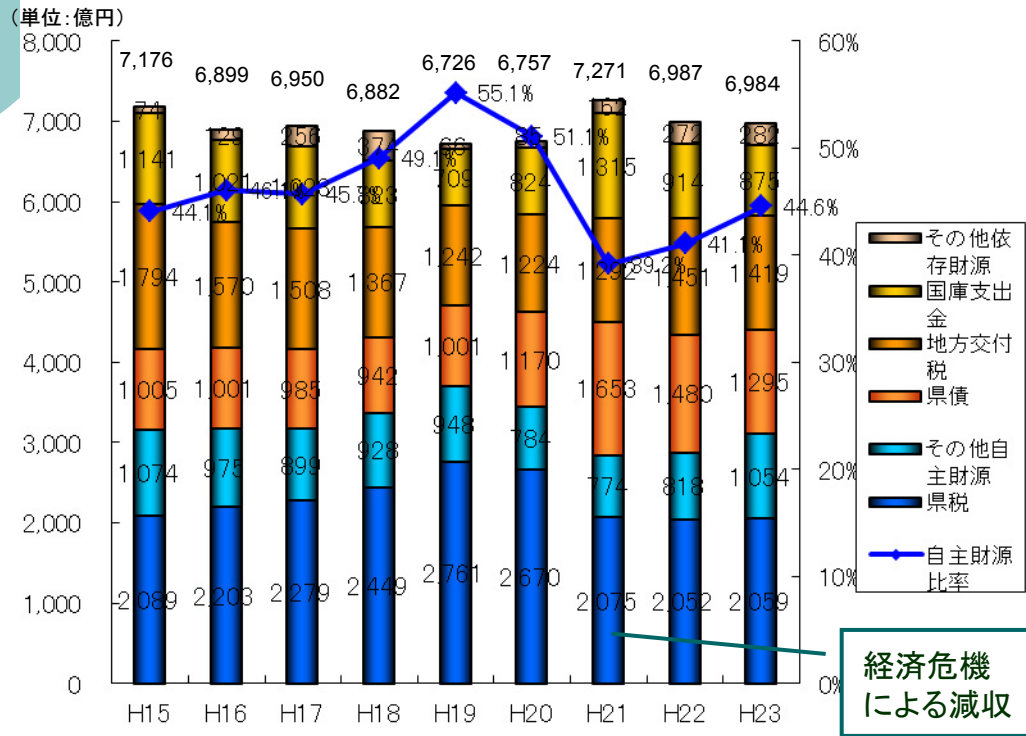
区分	23年度	22年度
歳入総額 a	6,984	6,987
歳出総額 b	6,776	6,749
歳入歳出差引額 $a-b=c$	208	238
翌年度に繰り越すべき財源 d	165	177
実質収支 $c-d=e$	43	61

# 普通会計決算

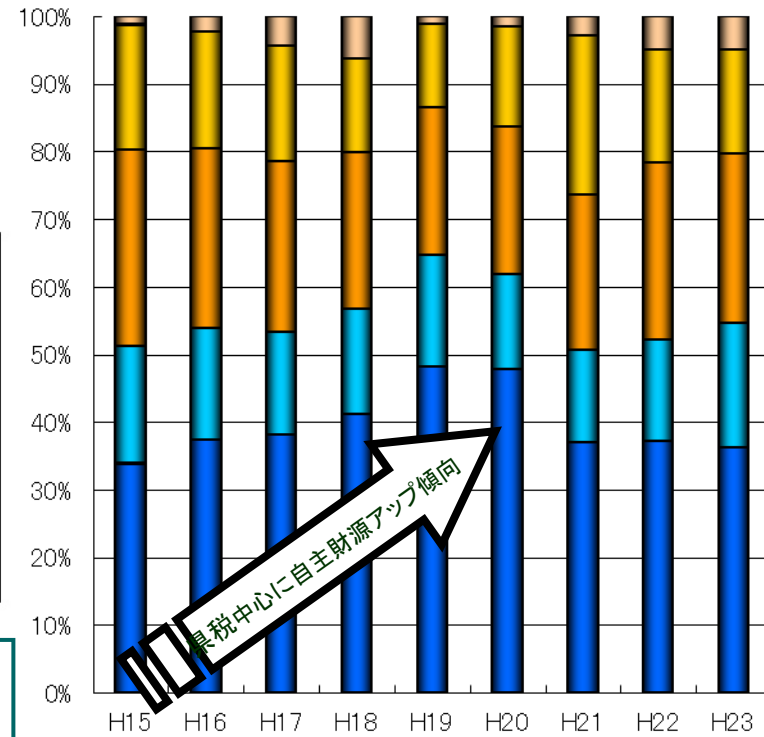
## (2) 歳入決算の推移

平成23年度の歳入決算は6,984億円(前年度比3億円の減)とほぼ横ばいとなった。  
 なお、平成23年度の自主財源比率は、財政調整基金等の繰入金の増額により前年度比3.5%増の44.6%となった。

普通会計歳入決算の推移



歳入構造の変化



# 普通会計決算

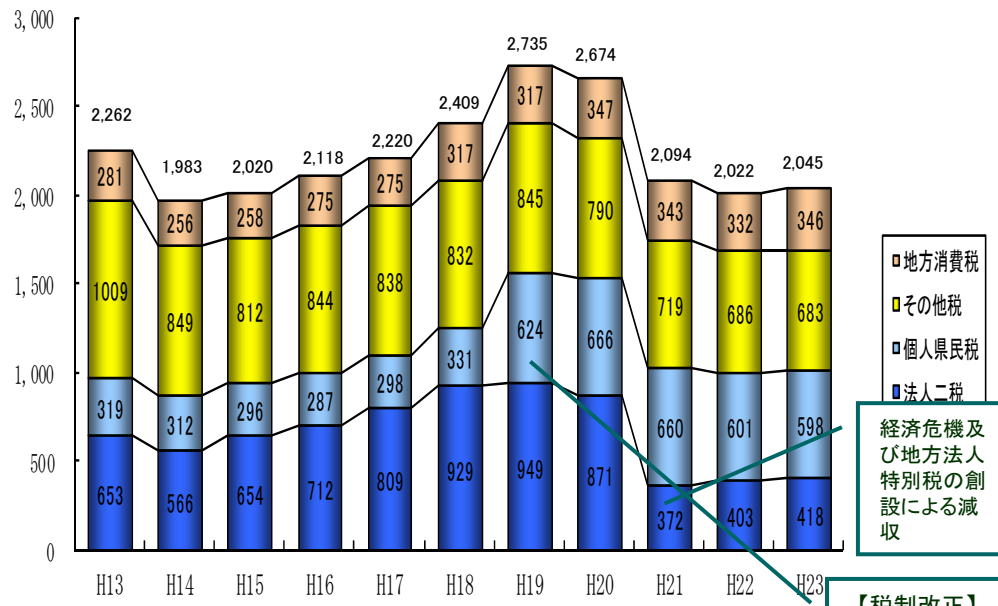
## (3) 県税収入の推移

- ・法人関係税は、積極的な企業誘致の成果もあって平成14年度から平成19年度まで増加。平成21年度からは経済危機による景気悪化や地方法人特別税の創設等による影響で減収傾向となったが、平成23年度は法人の業績回復により若干回復した。
- ・地方税徴収率は高い水準。(平成23年度96.7%)

県税収入の推移

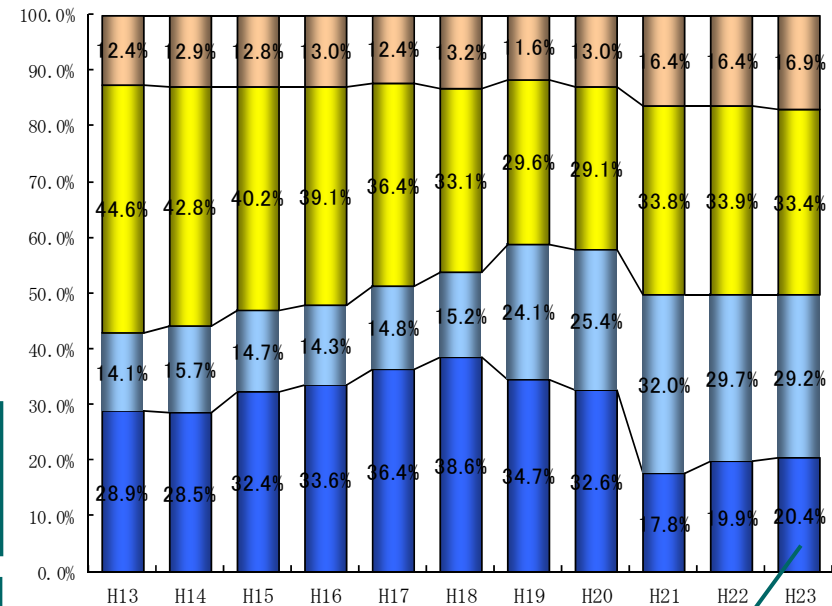
県税収入の構成比推移

(単位: 億円)



※都道府県精算金を含む。

【税制改正】  
所得税から  
個人県民税  
へ税源移譲

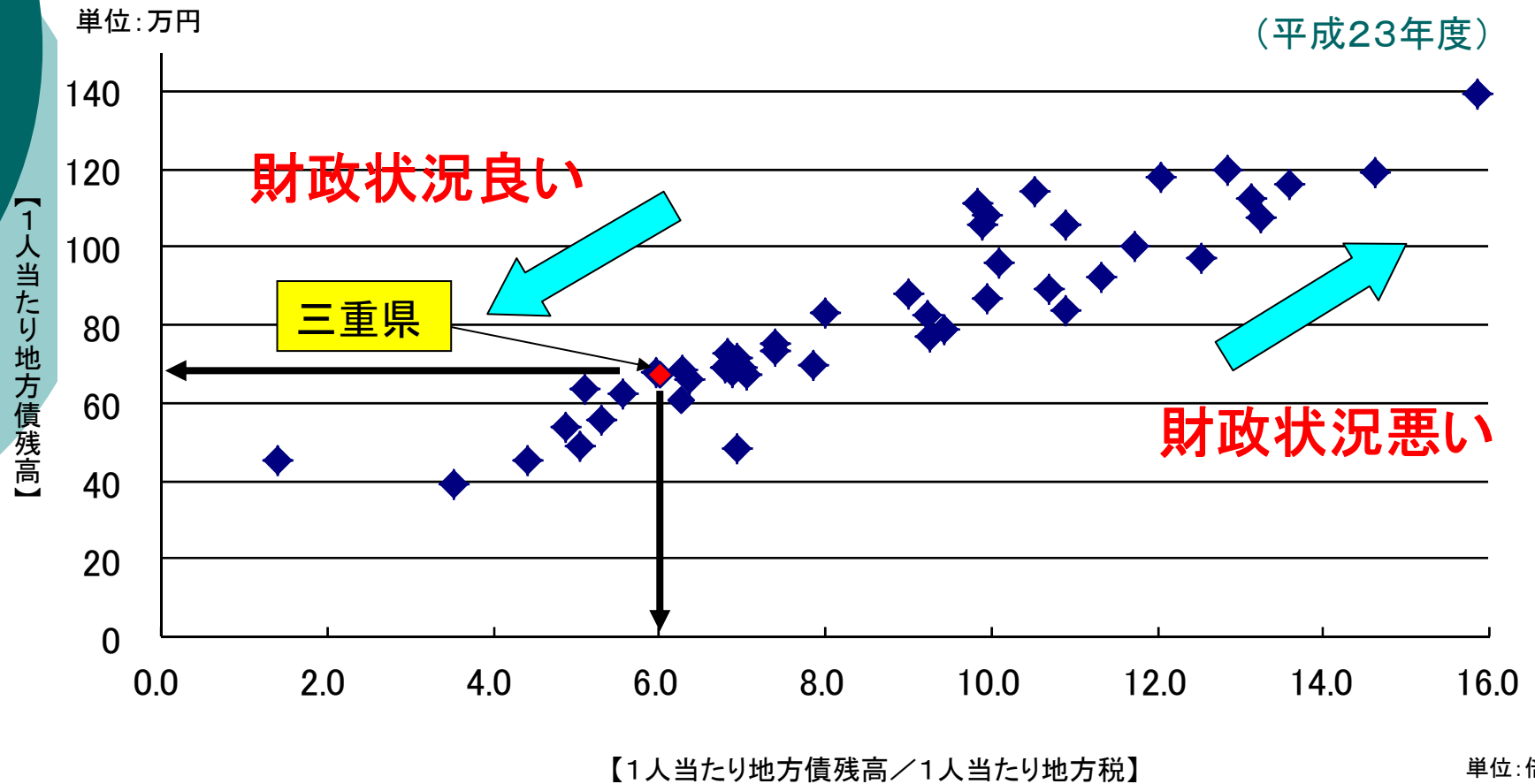


回復傾向



# 県民1人当たり地方税と地方債残高

- ・1人当たり地方債残高／1人当たり地方税 6.01倍(全国第10位)【前年度10位】
- ・1人当たり地方税 → 11.2万円(全国第5位)【前年度8位】
- ・1人当たり地方債残高 → 67.3万円(全国第12位)【前年度13位】

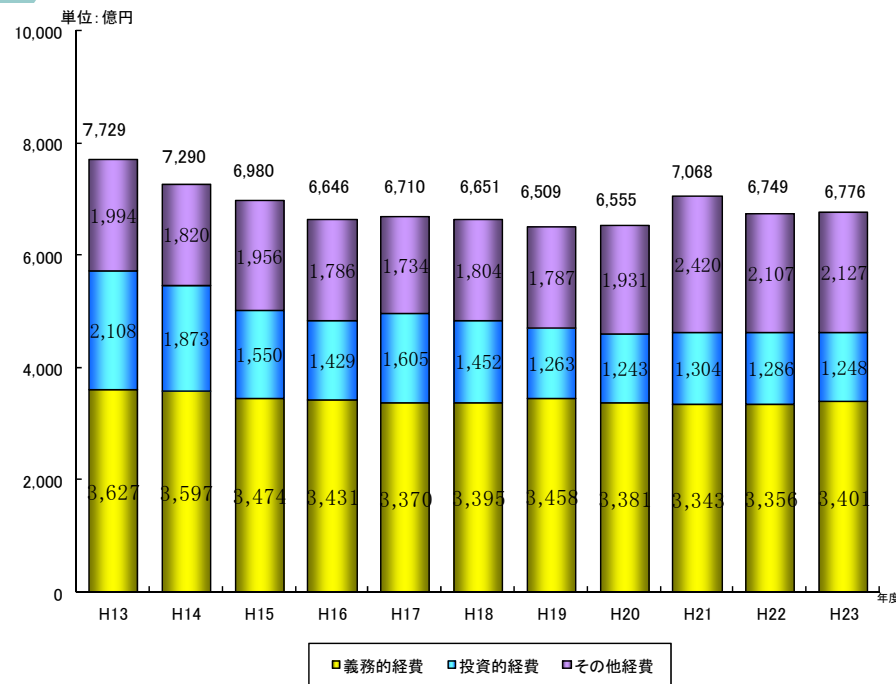


# 普通会計決算

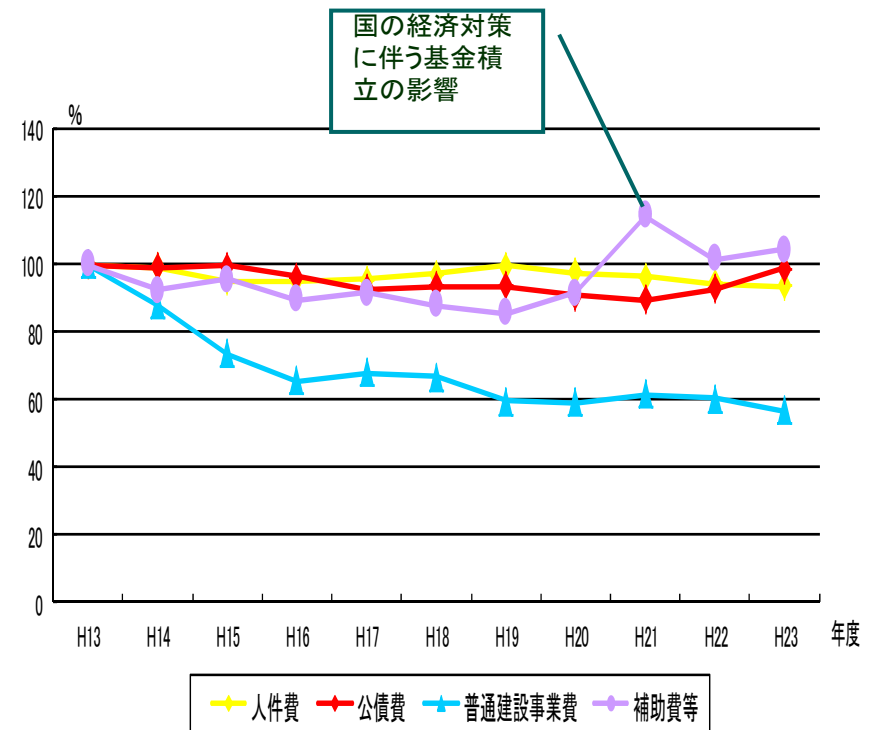
## (4) 歳出決算の推移

- ・義務的経費は公債費の増等により増加傾向にある(H23は対前年度比1.4%(46億円)増)。
- ・投資的経費は、公共事業の減少等により減少傾向(H23は対前年度比3.0%(38億円)減)。
- ・実質収支は、昭和47年度以降一貫して黒字。

性質別決算額の推移

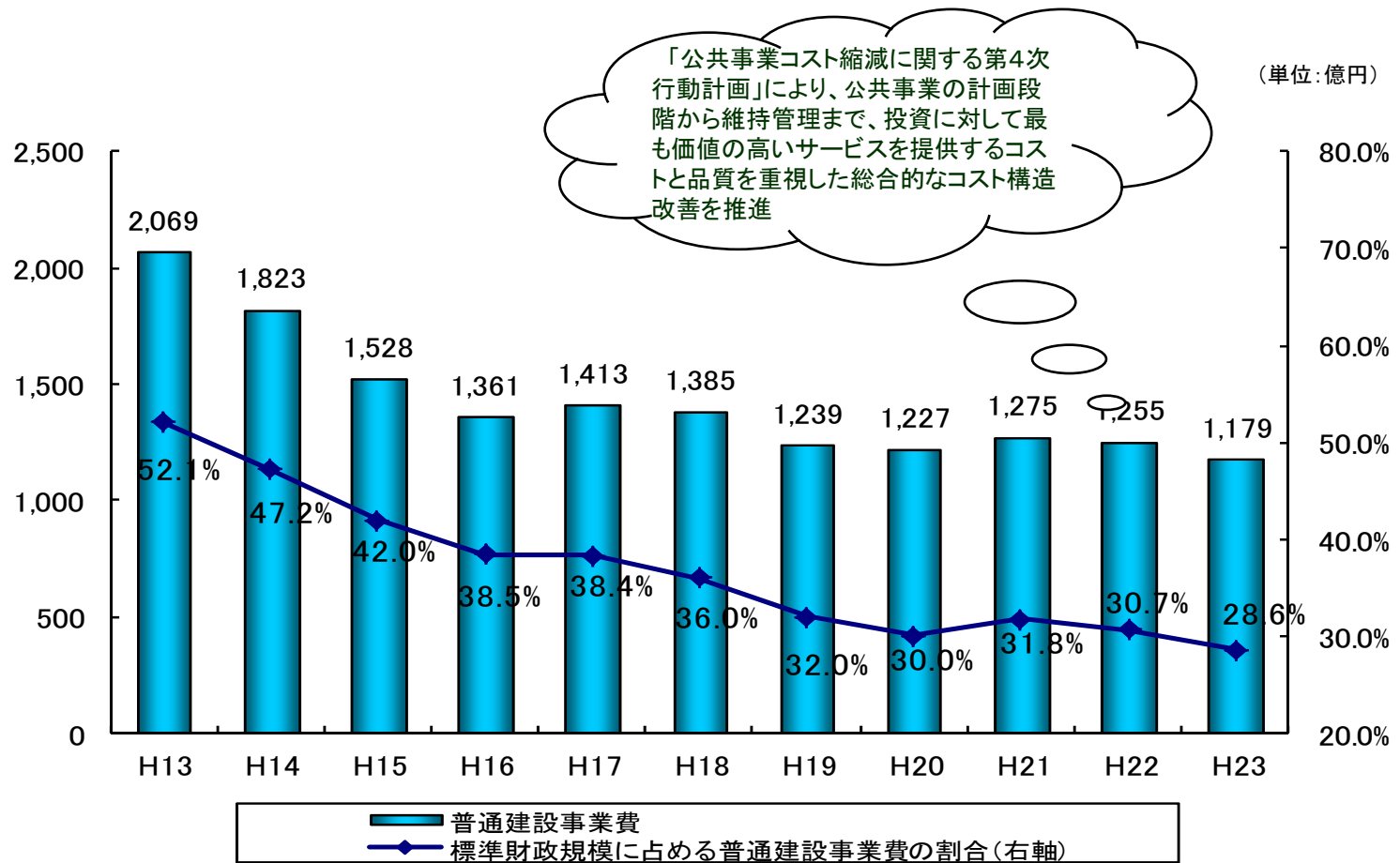


主な経費の推移(H13を100にした場合)



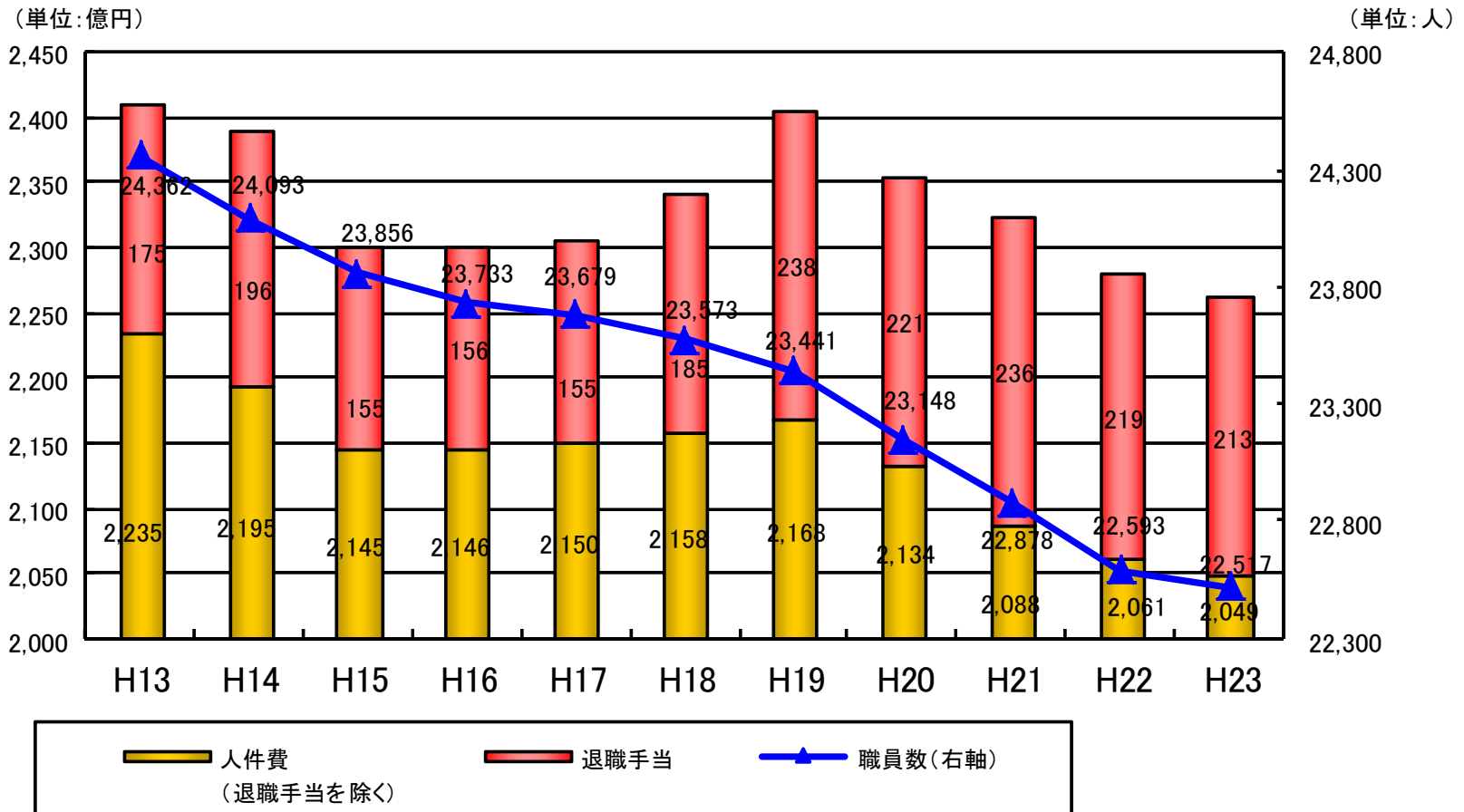
# 普通建設事業費の推移

- ・普通建設事業費は大幅に減少(H23は対H13比で43%減)している。
- ・標準財政規模に占める普通建設事業費の割合も、52.1%(H13)⇒28.6%(H23)まで減。



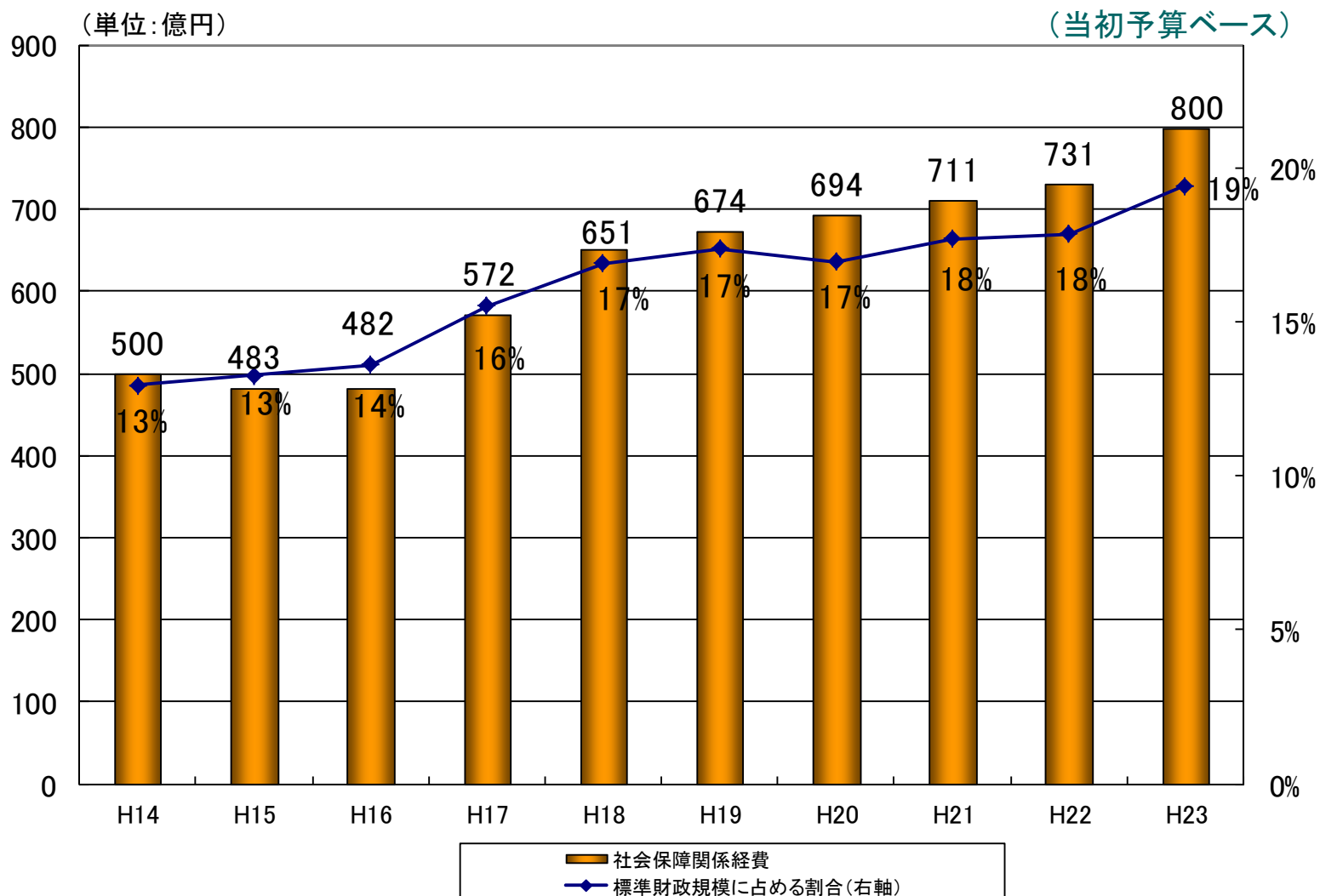
# 人件費及び職員数の推移

- ・職員数については、平成10年度からの10年間で約1,900人(7.5%)削減。
- ・人件費は退職手当を除いたベースでは減少傾向。  
(退職手当については、平成20年代後半まで高水準で推移する見込み。)



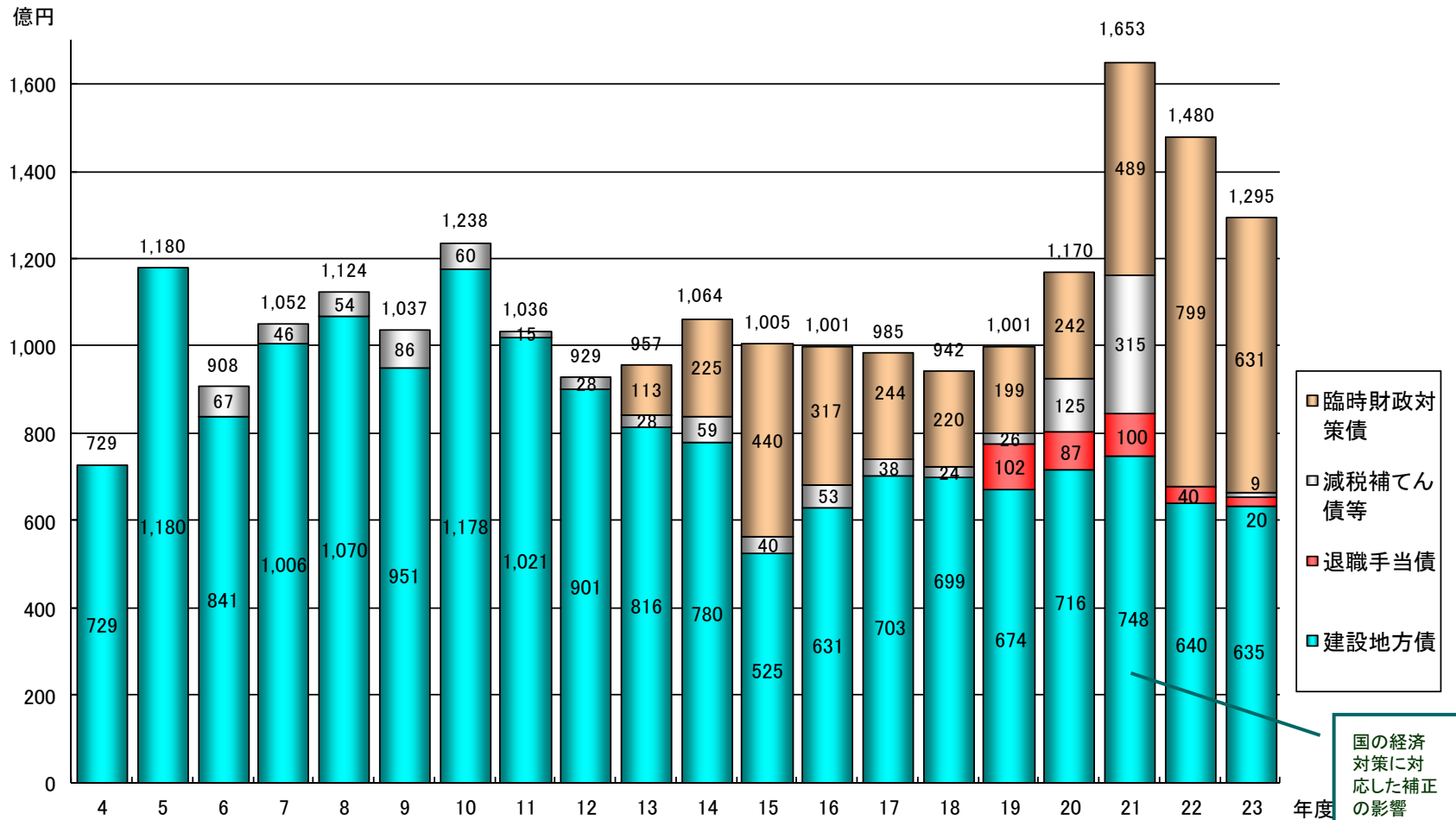
# 社会保障関係経費の推移

- ・高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 24.3%【H23 全国第27位】)。
- ・国の制度改正等により大きな変動が想定されるが、今後とも増加傾向の見込み。



# 県債発行額の推移

- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、臨時財政対策債等の発行が大幅に増加している。

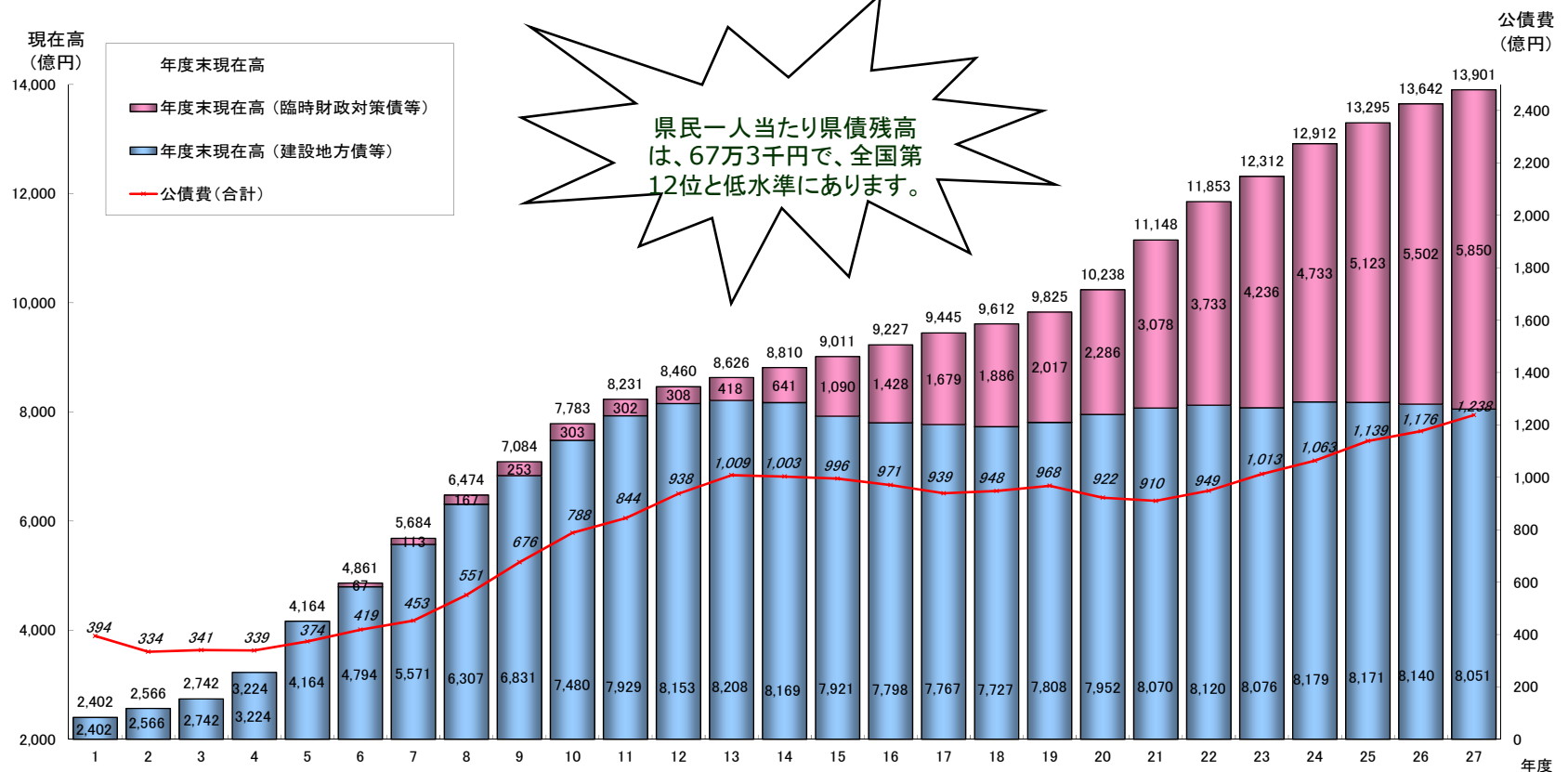


※減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# 公債費・県債残高の推移

- ・公債費は、近年900億円を超える水準で推移したが、平成23年度以降は臨時財政対策債の発行増等による県債残高の増加に伴い、1,000億円を超えてさらに増加する見込み。
- ・県債残高も、平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債についてはほぼ横ばいで推移。



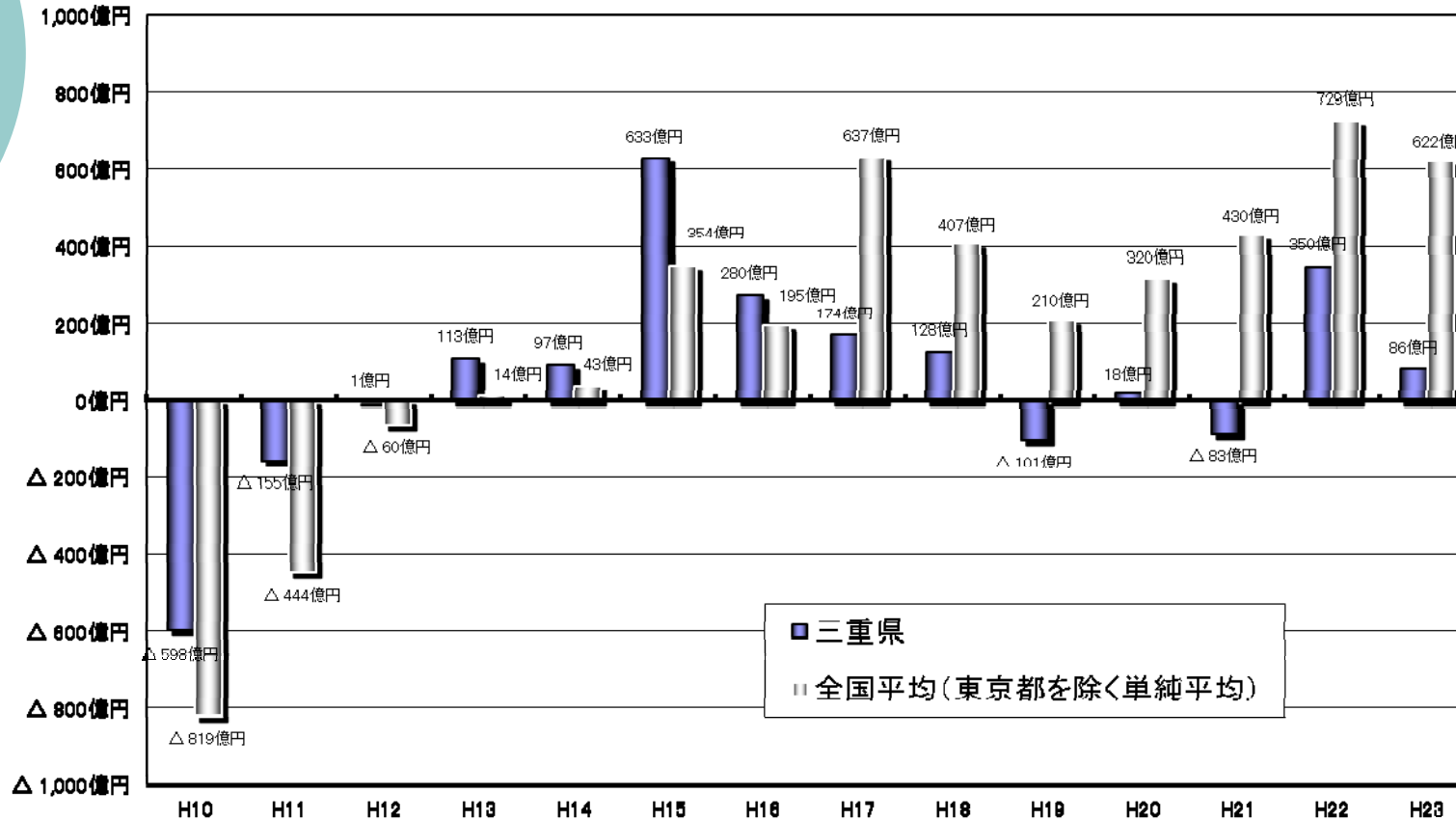
(注1) 県債発行額は、平成23年度までは決算額、平成24年度は9月補正後予算額、平成25年度以降は平成19年度から平成22年度の発行額の平均値を設定し、推計したもの。

(注2) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

# プライマリーバランスの推移

平成22年度以降は、県税収入や地方交付税の増額等の影響により黒字を維持している。

## プライマリーバランスの推移(収支の状況)



プライマリーバランス＝地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入－公債費以外の経費。

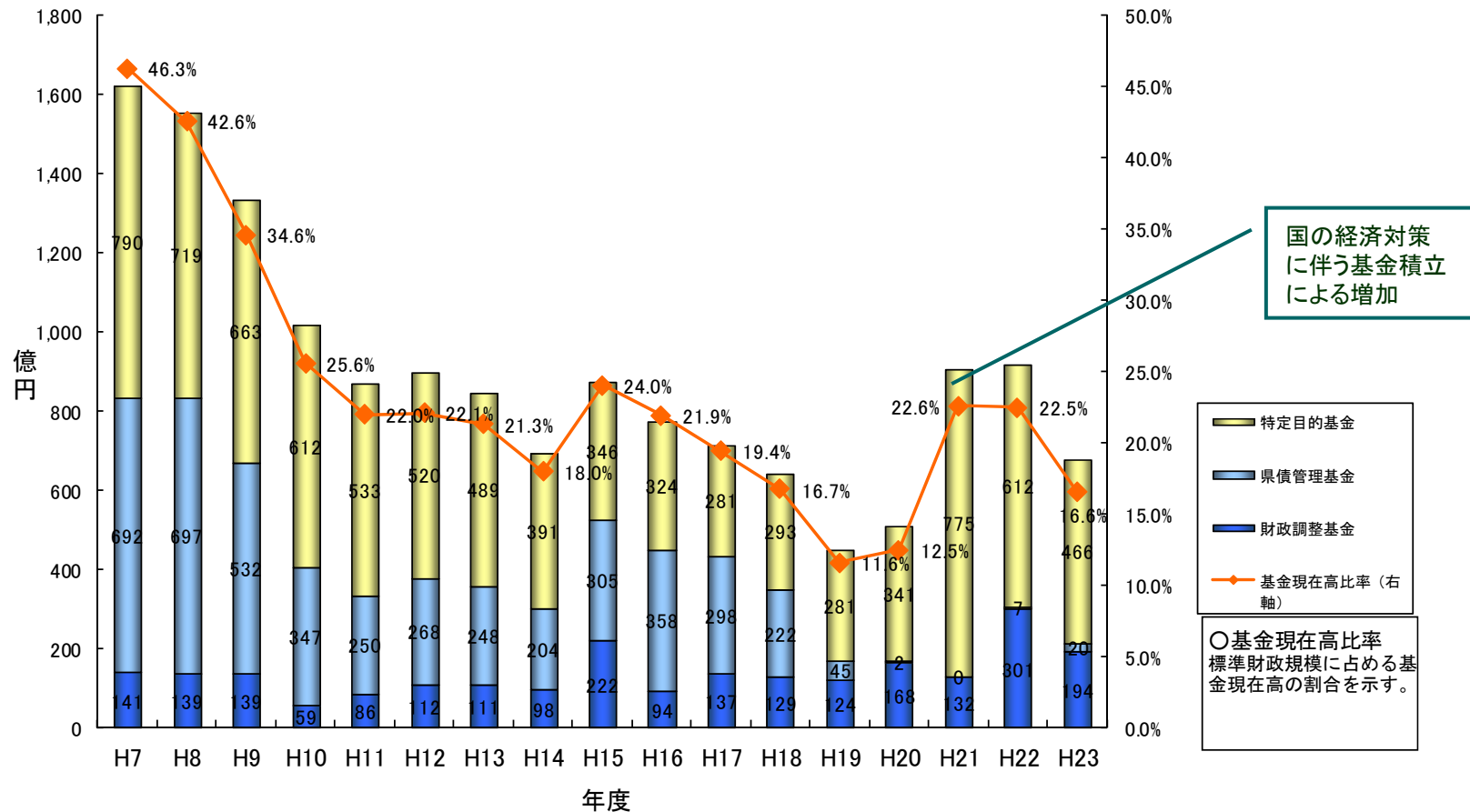
※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示す。

※臨時財政対策債などの、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定。



# 基金残高の推移

- ・基金残高は、平成5年度以降減少傾向にあり、10年度以降は大幅に減少。
- ・平成23年度末残高は680億円。財源不足に対応するため財政調整基金等を取り崩したことから対前年度比240億円の減少。
- ・県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を発行年度から積み立てることとしており、積み立てた基金は、地方債にて長期運用し、調達コストを軽減。

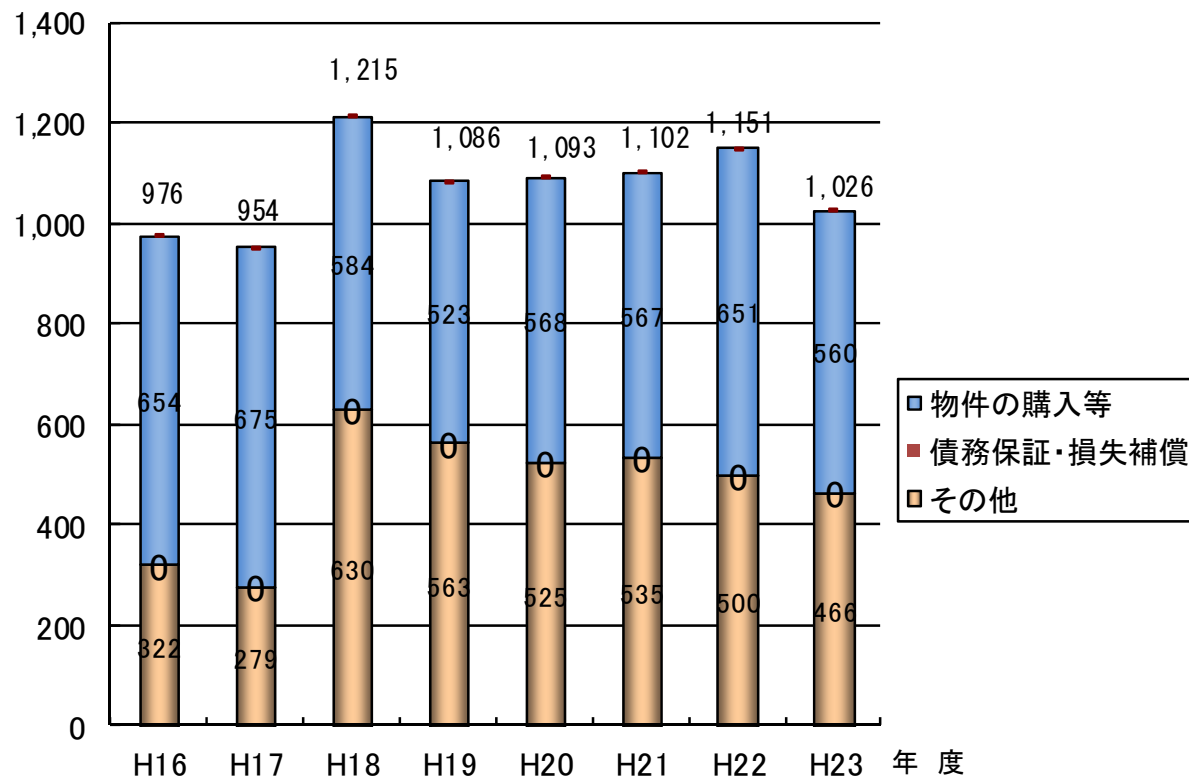


# 債務負担行為の推移

債務負担行為にかかる翌年度以降の支出予定額は、将来負担比率のうち8.9%と相対的に低い状況。

債務負担行為(翌年度以降の支出予定額)の推移

単位: 億円



※平成18年度以降の「その他」には、国営土地改良事業負担金を含む。

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# バランスシート(普通会計)

平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計の財務書類4表を作成・公表。

## 普通会計バランスシート

(単位:百万円)	平成22年度	平成23年度
公共資産	2,709,544	2,688,892
(内訳)		
有形固定資産	2,708,830	2,688,377
売却可能資産	714	514
投資等	251,920	235,526
(内訳)		
投資及び出資金	132,524	137,225
貸付金	35,167	33,673
基金等	74,651	54,924
長期延滞債権	10,732	10,693
回収不能見込額	△ 1,154	△ 990
流動資産	56,579	44,126
(内訳)		
現金預金	54,605	42,125
未収金	1,973	2,000
資産合計	3,018,042	2,968,543

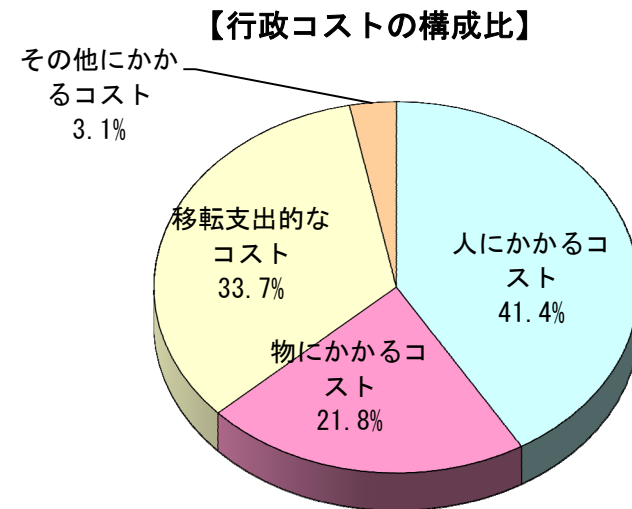
	平成22年度	平成23年度
固定負債	1,318,185	1,366,186
(内訳)		
地方債	1,108,981	1,152,163
長期未払金	14,383	6,434
退職手当引当金	194,633	207,495
損失補償引当金	188	94
流動負債	118,120	121,622
(内訳)		
翌年度償還予定地方債	83,688	87,176
短期借入金(翌年度繰上充用額)	-	-
未払金	-	-
翌年度支払予定退職手当	22,377	22,483
賞与引当金	12,055	11,962
負債合計	1,436,305	1,487,808
純資産合計	1,581,737	1,480,735
負債・純資産合計	3,018,042	2,968,543

# 行政コスト計算書(普通会計)

- ・行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を総合的に示すもの。
- ・行政コスト総額は5,816億円(県民一人当たり316千円)であり、「人にかかるコスト」が41.4%と大きな割合を占めている。

## 県民一人当たり行政コスト

性質別	平成23年度末	構成比
1 人にかかるコスト	131千円	41.4%
2 物にかかるコスト	69千円	21.8%
3 移転支出的なコスト	107千円	33.7%
4 その他にかかるコスト	10千円	3.1%
行政コスト 合計	316千円	
1 使用料・手数料	3千円	
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	1千円	
経常収益 合計	4千円	
(差引)純行政コスト	312千円	
住基人口(H24.3.31)	1,838,613人	



## 5. 公営企業会計等の財務状況



### 伊勢神宮(内宮)

皇室の祖先神で日本の総氏神である、天照大御神(あまてらすおおみかみ)を祭神とします。平成25年には1,300年間続く20年に1度の式年遷宮が実施されます。(伊勢市)

# 公営企業会計の財務状況

- ・水道事業は、志摩市水道の一元化に伴う特別損失20億円の影響で5.6億円の純損失を計上。  
⇒特別損失は実支出を伴うものではなく、経常損益では14億円の黒字。
- ・工業用水道事業は、引き続き純利益を計上。
- ・電気事業は、紀伊半島大水害による一部の水力発電所停止の影響で、供給電力量が減少し、△4.3億円の純損失を計上(うち、RDF焼却・発電事業は△1.4億円の純損失)。  
⇒RDF焼却・発電事業は平成32年度まで県が事業主体となって継続することが決定。
- ・病院事業は、病院改革に伴う特別損失19億円や医師の減による患者数減少の影響などで、29.5億円の純損失を計上。

(単位:百万円)

区 分	水道		工業用水道		電気		病院	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度

収 益 支 的	総 収 益	10,085	9,560	6,055	6,051	3,229	2,884	18,110	21,210
	総 費 用	14,324	10,116	5,285	5,286	3,210	3,309	18,665	24,157
	当年度純損益	△4,239	△556	769	765	18	△425	△555	△2,947

貸 借 対 照 表	資産の部	175,551	1,067,950	134,655	134,615	18,013	17,284	31,745	34,008
	固定資産	160,912	153,314	120,534	120,602	14,979	14,423	27,136	26,203
	流動資産	14,639	14,637	14,121	14,013	3,034	2,861	3,895	7,136
	その他							713	668
	負債の部	7,709	7,376	9,992	8,612	617	792	2,491	10,123
	固定負債	6,727	6,567	9,031	7,628	310	408	434	6,476
	流動負債	982	809	961	984	307	383	2,057	3,647
	資本の部	167,842	160,574	124,663	126,003	17,396	16,492	29,252	23,885
	自己資本金	74,783	76,843	61,514	63,464	12,964	12,964	557	557
	借入資本金	47,774	40,520	21,285	20,568	3,493	3,015	25,521	22,298
	剰余金	45,286	43,211	41,864	41,971	939	514	3,174	1,030
財政健全化法の資金不足比率		-	-	-	-	-	-	-	-

※本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。  
※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# 「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化による経営改善

長期経営ビジョンに基づき、水道・工業用水道事業における技術管理業務の包括的な民間委託、水力発電事業の民間譲渡などの取組を進めます。

取組	年度							
	H 2 1	H 2 2	H 2 3		企業庁長期経営ビジョンにおける事業展開			H 2 7 以降
			H 2 4	H 2 5	H 2 6			
市水道事業への一元化		伊賀市への一元化			伊賀市による経営			→
			志摩市への一元化		志摩市による経営			→
技術管理業務の包括的な民間委託	工業用水道浄水場等の包括的な民間委託		技術管理業務の包括的な民間委託 予算額 228,294千円 ・工業用水道事業における統括運転管理及び浄水場等管理業務委託 228,294千円					→
	包括的な民間委託への取組(水道)		「安全・安定」供給の検証		水道浄水場等の包括的な民間委託			→
水力発電事業の民間譲渡	民間譲渡に向けた取組		水力発電事業の民間譲渡 予算額 269,083千円 ・施設整備関係(修繕・改良) 168,856千円 ・PCB含有主要変圧器取替等 59,351千円 ・用地測量調査委託 23,628千円 など				民間事業者への譲渡	→
	RDF焼却・発電事業の新たな運営主体への移管	新しい運営形態に向けた取組		「安全・安定」運転の取組			任意適用事業による運営	→

# 県立病院の状況

- 病院改革:平成24年4月1日付で県立総合医療センターを独立行政法人へ移行し、県立志摩病院に指定管理者制度を導入いたしました。
- 平成23年度決算は、29.5億円の純損失となりましたが、県立志摩病院の指定管理者導入に係る退職金の支払い16億円などの病院改革に係る特別損失が大きな要因です。

## 県立こころの医療センター

- ・精神病床:400床
- ・平成23年度経常損益 +261百万円
- ・運営形態:公営企業法全部適用
- ・精神科拠点病院としての県の医療政策の確保
- ・外部評価委員会の設置による継続的な改善
- ・病院機能の再編の検討を進め、アウトリーチ体制及びデイケア・作業療法の充実により、地域生活支援体制の強化を図る。

## 県立一志病院

- ・一般:46床、療養型病床群:40床 計86床
- ・平成23年度経常損益 +24百万円
- ・運営形態:公営企業法全部適用
- ・総合的な診療(家庭医療)を提供
- ・総合医(家庭医)育成拠点整備をし、県内の地域医療の確保に向けた人材育成や開発を進める。

和歌山県

## 独立行政法人三重県立総合医療センター

- ・一般:416床(うち4床は感染症病床)
- 救命救急センター:30床
- 計:446床
- ・平成23年度経常損益  $\Delta$ 118百万円
- ・平成24年4月1日に独立行政法人へ移行
- ・《改革の効果》①病院長の責任権限の明確化による自主的・自律的な経営②職員採用の柔軟化③外部評価委員会の設置による継続的な改善など

## 県立志摩病院

- ・一般:250床 精神:100床 計:350床
- ・平成23年度経常損益  $\Delta$ 1,224百万円
- ・平成24年4月1日に指定管理者制度を導入。
- ・《改革の効果》①医師確保を図ることで地域医療の充実する②民間の柔軟かつ効率的なノウハウを活用③事業者による柔軟かつ迅速な対応が可能



# 地方三公社の財務状況

地方三公社の財務状況は健全であり、将来負担比率における将来負担額はありません。  
 なお、住宅供給公社については、平成23年12月31日に解散し、現在清算手続き中です。

(単位:百万円)

区 分		三重県土地開発公社		三重県住宅供給公社		三重県道路公社		
		平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	
出資	出資額合計	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0	
	うち本県出資額	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0	
損益計算書	経常収益 ①	7,466	7,099	63	48	354	316	
	経常費用 ②	7,377	7,047	98	406	190	168	
	経常利益 ③=①-②	89	52	△ 34	△ 358	164	148	
	特別利益 ④	-	-	0	568	-	-	
	特別損失 ⑤	-	-	8	1	-	-	
	特別法上の引当金繰入額 ⑥	-	-	-	-	164	-	
	当期利益 ⑦=③+④-⑤	89	89	△ 42	209	164	148	
貸借対照表	資産	流動資産	16,119	11,875	1,779	2,107	19	19
		固定資産	37	51	45	43	5,967	5,948
		投資その他資産	6,293	6,646	1,903	1,503	762	735
		資産合計	22,450	18,571	3,727	3,652	6,748	6,703
	負債	流動負債	5,788	4,877	44	33	668	629
		固定負債	10,863	7,826	622	350	560	405
		特別法上の引当金	-	-	-	-	2,770	2,919
		負債合計	16,650	12,703	666	383	3,998	3,953
	資本	資本金	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0
		剰余金・準備金	5,794	5,863	3,056	3,264	1,000	1,000
		資本合計	5,800	5,868	3,061	3,269	2,750	2,750
	債務保証額(期末残高)		5,873	5,286	-	-	504	374
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		-	-	-	-	-	-
将来負担比率算定に係る将来負担額		-	-	-	-	-	-	

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

# 第三セクターに対する損失補償

損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターに係る将来負担比率寄与度は極めて小さい状況です。

(単位: 百万円)

区 分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター	
		平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
出資	県出資額	2,251	2,231	647	647
	出資割合	83.3%	83.2%	49.1%	49.1%
正味財産増減計算書	経常収益 ①	500	460	2,023	1,858
	経常費用 ②	522	458	1,635	1,502
	当期経常増減額 ③=①-②	△ 22	△ 1	388	356
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) ④	8	△ 1	△ 5	△ 3,009
	当期一般正味財産増減額 ⑤=③+④	△ 14	△ 2	383	△ 2,653
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△ 30	△ 20	265	△ 607
	当期正味財産増減額合計 ⑦=⑤+⑥	△ 44	△ 21	648	△ 3,261
貸借対照表	資産	3,320	3,248	18,866	14,633
	負債合計 ⑧	657	606	11,504	10,532
	指定正味財産 ⑨	2,701	2,681	3,354	2,746
	一般正味財産 ⑩	△ 38	△ 40	4,008	1,355
	正味財産 ⑪=⑨+⑩	2,663	2,642	7,361	4,101
	負債・正味財産合計 ⑫=⑧+⑪	3,320	3,248	18,866	14,633
債務保証額(期末残高)		-	-	-	-
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		35	29	1,367	1,171
将来負担比率算定に係る将来負担額		25	20	40	25
将来負担比率寄与度		0.01%	0.006%	0.01%	0.007%
主な業務		(主な業務) ・農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなどの農地保有合理化事業等 ・農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援 ・県産農林水産物の安全安心認定、地産地消及び6次産業化の促進支援等 ・県有農業基盤施設の保守・管理		(主な業務) ・県内中小企業の基盤技術の高度化を支援 ・希少金属(セリウム)の代替材料の研究開発 ・地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援 ・中小企業の知的財産活用支援、メッセウイングみえの建設費償還、中小企業再生支援等	

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

## 6. 財政指標



**二見夫婦岩の夕焼け**

夫婦岩は古来より日の出遙拝所として知られてきました。沖合約700M先には猿田彦大神縁りの興玉神石(霊石)が鎮まり、夫婦岩はこの興玉神石と日の出を遙拝する鳥居とみなされています。(伊勢市)



**英虞湾の夕焼け**

志摩半島で一番大きな入海。リアス式海岸の特徴をもち、賢島をはじめ無数に浮かぶ大小さまざまな島影が印象深く、真珠の養殖で有名です。(志摩市)

# 主な財政指標の推移

- ・地方交付税の減少等による経常収入の減少や公債費の増加の影響で経常収支比率が増加傾向。
- ・但し、ストックの指標の値は、他団体と比較して小さい状況。

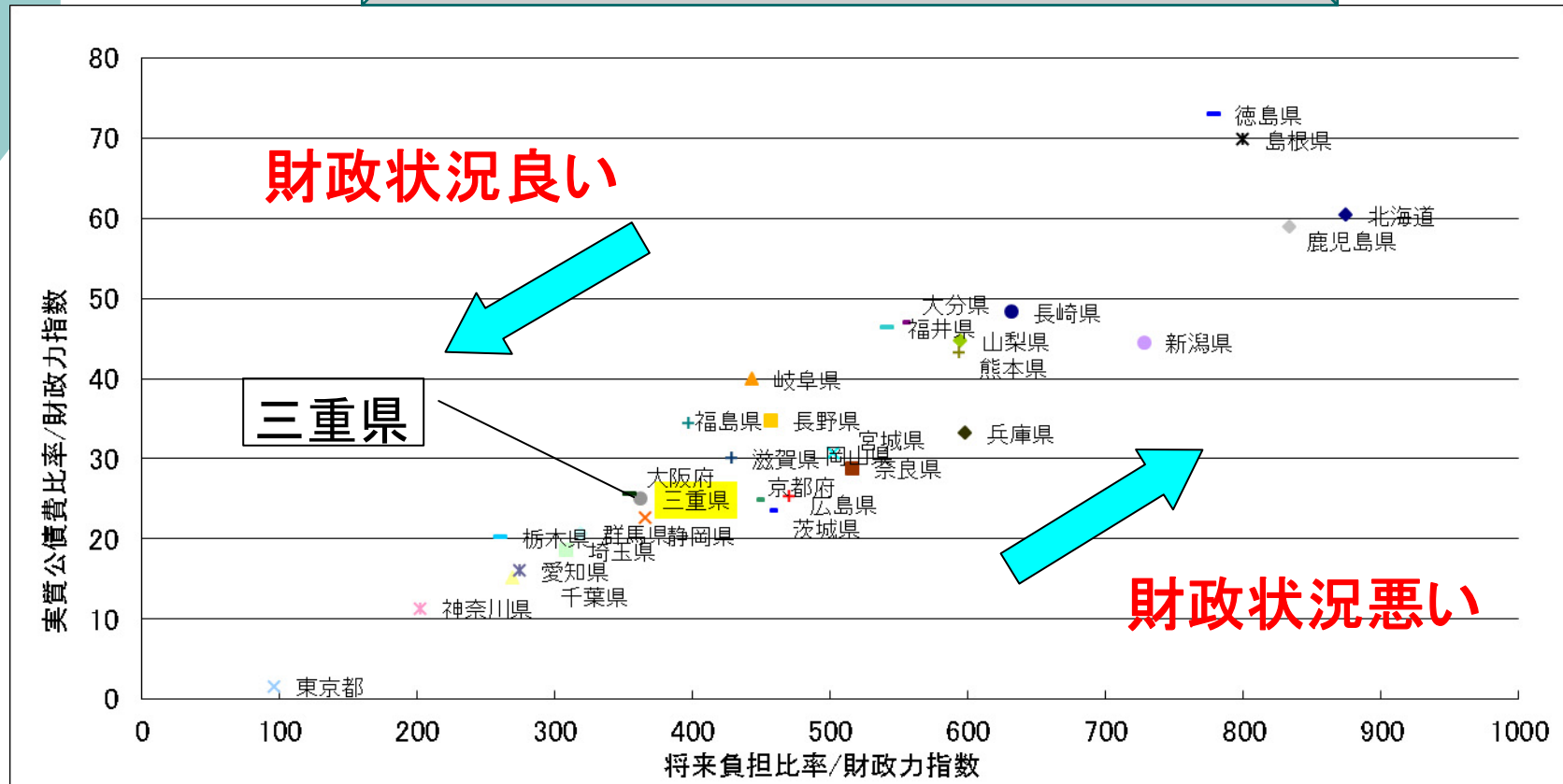
	内 容		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値(数値が大きいほど財政に弾力性がある)		0.466	0.49	0.54	0.586	0.618	0.615	0.574	0.546
		公募団体 順位	15	12	12	15	14	15	16	15
経常収支比率 (単位:%)	経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除したもの(数値が小さいほど財政に弾力性がある)		90.5	91.4	94.6	98.6	94.8	94.1	91.0	97.1
		公募団体 順位	7	10	22	20	11	9	14	29
実質公債費比率 (単位:%)	公債費及び公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)に充当した一般財源を一般財源で除したもの		—	12.3	12.5	12.6	12.6	12.7	13.0	13.6
		公募団体 順位	—	4	9	13	11	10	9	7
実質公債費比率 ／財政力指数	実質公債費比率を財政力指数で補正		—	25.1	23.1	21.5	20.4	20.7	22.7	24.9
		公募団体 順位	—	10	10	10	11	10	11	11
将来負担比率 (単位:%)	交付税措置のない負債残高等(地方公共団体全体の会計に加え、地方公社、第三セクターの負債も対象)を一般財源で除したもの		—	—	—	185.9	190.9	198.5	191.3	197.9
		公募団体 順位	—	—	—	3	3	6	7	9
将来負担比率 ／財政力指数	将来負担比率を財政力指数で補正		—	—	—	317.3	308.8	323.0	333.3	362.4
		公募団体 順位	—	—	—	6	6	8	8	9
資金不足比率 (単位:%)	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合		—	—	—	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし	不足なし
		公募団体 順位	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高 ／標準財政規模	標準財政規模(一般財源のこと)に占める地方債の残高		2.65	2.6	2.52	2.56	2.52	2.80	2.91	3.00
		公募団体 順位	2	3	4	4	6	7	7	7

※公募団体順位は平成23年度時点の公募団体(32団体)を対象とし、数値の良い方からの順位。

# 実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)

- ・実質公債費比率と将来負担比率が低く、財政力指数が高い団体が財政が健全な団体。
- ・両比率をマトリクスにし、かつ財政力指数で補正することで、財政のバランスを評価。

実質公債費比率と将来負担比率(財政力指数補正)



## 7. 今後の県政運営



### 熊野古道(馬越峠)

紀北町と尾鷲市の境をなす峠。一面にシダを敷き詰めた尾鷲檜の美林の中に、約2kmにわたって苔むした石畳道が続きます。(紀北町)

# 行財政改革の取組～「自立した地域経営」の実現をめざして～

## 「みえ経営改善プラン」

本県では、「みえ経営改善プラン」において平成17～21年度の5年間の計画を定め、行政改革推進法や「骨太の方針2006」など、国が示した行政改革の方針にも対応して着実に経営改善を実施。

### 《歳出削減効果(試算)》

【歳出削減】 合計 約352億円

- ・定員削減による人件費の削減 約88億円  
(H17. 4. 1と比べ1,099人減少)
- ・事務事業の見直し 合計 約251億円

目的評価表を活用した「成果の確認と検証」による事務事業の見直しや、予算編成での「選択と集中」による事業の重点化。

- ・指定管理者制度の導入 約14億円

【歳入確保】 合計 約19億円

- ・県税の未収金対策として「三重地方税管理回収機構」の設立、インターネット公売の導入など、積極的な滞納整理を実施。
- ・未利用の県有財産の売却やバナー広告など、多様な収入を確保。さらに、一般競争入札による自動販売機設置場所の貸付なども実施。

## 行財政運営に係る現状課題

自立し行動する県民の主体的な活動を支えるためには、県民との信頼関係を高め、協創の取組を進めることができる、**職員の意欲および能力の向上**が必要。

財政状況は、県債残高が年々増加する中、県税収入に多くを期待できず、また、義務的経費の増嵩が見込まれるなど、今後はさらに一段と厳しくなることが予想されるため、**将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政基盤の確立**が必要。

県政運営の仕組みについては、時代の変化にさらに対応できるよう、また、県民に成果をより届けることができるよう、**不断の見直し**が必要。

# 三重県行財政改革取組

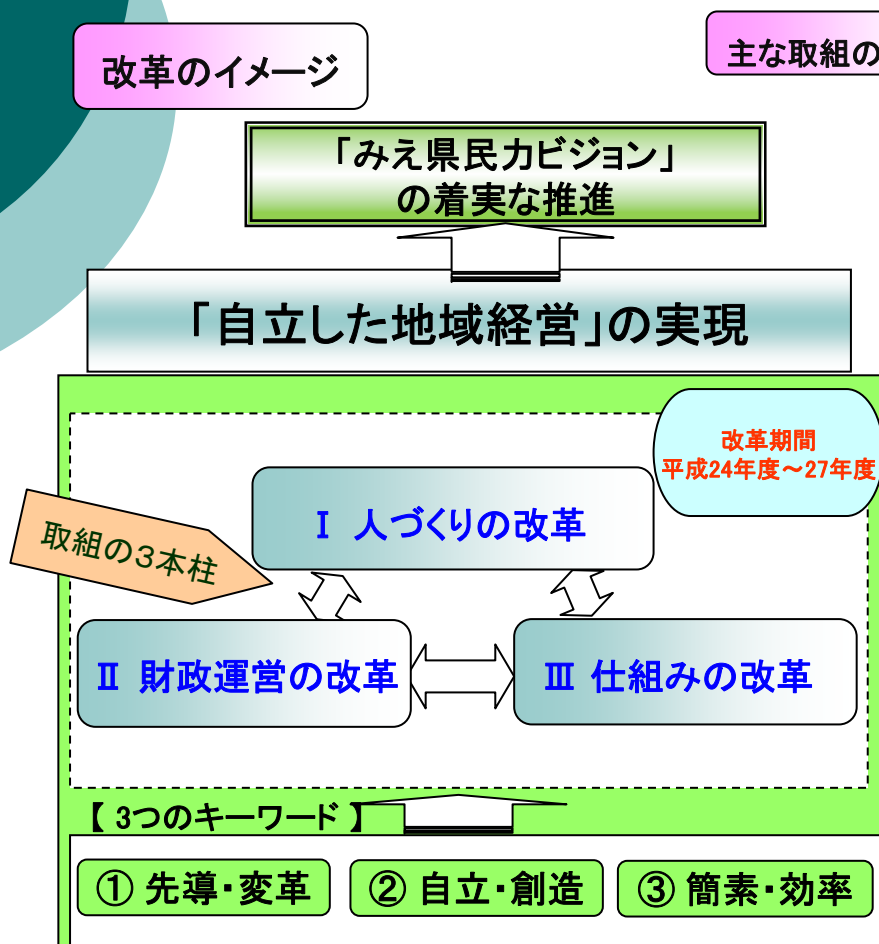
現状・課題を踏まえ、「先導・変革」、「自立・創造」、「簡素・効率」の3つをキーワードに、行財政運営の改革に取り組み、「自立した地域経営」を実現することにより、「みえ県民カビジョン」の着実な推進につなげます。

## 改革のイメージ

## 主な取組の内容

## I 人づくりの改革

## III 仕組みの改革



職員の意欲と能力をさらに向上させるとともに、現場を重視し、「協創」の取組を進めるためのスキルを身につけ、的確な危機への対応ができる職員を育てるなど、「人づくりの改革」に取り組みます。

### 【具体的取組例】

「三重県職員人づくり基本方針(仮称)の策定」

「みえ県民カビジョン」に掲げる「県民との『協創』」「現場重視」「職員力の向上」などの考え方を踏まえ、平成24年度に策定。

意欲の向上に向けた組織風土づくり

平成24年度から、職員の意欲を高めるための管理職員の能力向上や新たな職員提案制度の構築などを実施。

新たな研修体系の構築と研修の充実

県民の皆さんに成果をより届けるために必要な能力、スキルなどの開発に向け、平成24年度から順次実施。

現場における危機対応能力を備えた人材育成

現場で指揮を執る管理者層の判断力・対応力などの向上に向け、平成24年度から「危機管理リーダー研修」などを実施。

政策を推進するための仕組みや組織体制・組織運営、外郭団体等を見直すとともに、民間活力の有効活用やITの効果的・効率的な利活用、広聴広報の充実、入札契約制度の着実な運用など、「仕組みの改革」に取り組みます。

### 【具体的取組例】

政策を推進するための新たな仕組みの構築

県民により成果を届けるなどの観点から検討し、平成24年度に新たな仕組みを構築。

政策評価(SEE)の仕組みの見直し

より事業の成果を上げ改善が進む評価(CHECK)の仕組みや、「成果レポート」の公表など改善(ACT)の仕組みを平成25年度に導入。

組織運営の見直し

フラット制など組織運営のあり方について検証・検討を行い、平成25年度から必要な見直しを実施。

外郭団体のあり方改革

社会経済情勢の変化を踏まえ、平成24年度に団体の目的や事業内容についての精査を行い、平成25年度から各団体の必要な改革を実施。

※「II 財政運営の改革」は58ページを参照。



# 中期財政見通し

「三重県民カビジョン・行動計画」期間中(H24～H27)の財政規模は、一般会計の歳出額の合計は、2兆6,801億円程度、また歳入額の合計は、2兆6,517億円程度と推計され、これによる要調整額(財源不足額)は、284億円程度と見込まれています。

(単位:億円)

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
歳 出	人件費	2,211	2,251	2,269	2,271
	退職手当	225	226	242	244
	社会保障関係経費	861	902	928	966
	公債費	1,067	1,137	1,188	1,236
	税関関連交付金	617	628	643	654
	一般行政経費	1,937	1,802	1,669	1,562
	歳出計 A	6,694	6,719	6,699	6,690

歳 入	県税	2,067	2,092	2,150	2,189
	地方消費税清算金	348	354	363	370
	地方交付税(臨時財政対策債、減収補てん債を含む)	2,015	2,032	2,013	2,007
	国庫支出金	695	682	658	650
	県債	719	682	675	635
	その他	850	817	738	713
	歳入計 B	6,694	6,660	6,598	6,564

要調整額(A-B)		0	59	100	125
-----------	--	---	----	-----	-----

(単位:億円)

区 分		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
年度末地方債残高見込	臨時財政対策債等	4,736	5,126	5,497	5,845
	建設地方債等	8,232	8,224	8,185	8,096
	当初予算計上	691	671	663	624
	補正予算計上	26	26	26	26
	元金償還金	675	705	728	739
			12,968	13,350	13,682

※臨時財政対策債等:国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。

※数値は、四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しないことがある。

# 財政運営の改革

財政状況が一段と厳しくなる中、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政基盤の確立が求められます。このため、事務事業の見直しや総人件費の抑制により歳出を見直し、効果的な収収確保対策や多様な財源の確保などにより歳入を確保するとともに、県債発行の抑制に配慮した健全な財政運営や県有財産の利活用など、「財政運営の改革」に取り組みます。

## 徹底した事務事業の見直し

### 「三重県版事業仕分け」の実施など、徹底した事務事業の見直し

厳しい財政状況を踏まえ、徹底した事業の「選択と集中」を図る必要があることから、外部の視点も入れて、全ての事業をゼロベースから見直す「三重県版事業仕分け」を平成23年度に実施し、平成24年度当初予算に反映しました。また、毎年度、事業の成果を検証し、翌年度の当初予算編成に反映します。

## 新たな財源確保対策

### 多様な財源確保策の導入

多様な財源確保のため、県有施設へのネーミングライツ、公用車への広告掲載や県行造林(※)におけるオフセット・クレジット制度の導入、職員駐車場の有料化など、新たな財源確保策について検討を行い、平成24年度以降、導入可能なものから、順次導入を進めていきます。

(※)森林資源の造成および林野の保全を図ることを目的として、県が土地所有者と契約を結び、民有林野(市町村有林野も含む)に対して造林を行い、その収益を土地所有者と分け合う仕組み。

## 県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し

### 平成26年度末の県債残高(※)を減少に転換

平成26年度末の県債残高(※)が平成23年度末よりも減少するよう、歳入・歳出面でのさまざまな取組を行い、可能な限り県債の発行抑制に配慮した予算編成を行います。

(※)一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものを除く。

### 予算編成プロセスの見直し

厳しい財政状況の中、限られた財源を的確に配分するため、より効果的・効率的な予算編成プロセスのあり方を検討し、平成25年度の当初予算編成に向けてプロセスを見直します。

# 三重県版事業仕分け

新たな行財政改革の取組の一環として、聖域を設けることなく、全ての事業をゼロベースから見直す「三重県版事業仕分け」を実施しました。

## ○概要

約1,900本の事務事業について、「妥当性・必要性・有効性・効率性・緊要性」の5つの視点を基本に、各部局が評価・検証。

評価・検証結果については、総務部がヒアリングを行い、各部局との議論を通じて、徹底した事業見直しを実施。さらなる議論が必要と考えられる事業について、知事を本部長とする行財政改革推進本部において40事業を公開仕分け対象に選定。

実施日時

平成23年9月17日～18日



会場入場者

238人

インターネット視聴件数

9,895件

判定項目	件数
不要	6
再検討	17
国・広域	1
市町	2
県・要改善	13
県・現行どおり	0
県・拡充	1
合計	40

公開仕分けの判定結果については、原則として平成24年度当初予算に反映しました。

## 8.起債運営



### 丸山千枚田

丸山地区には小さな何枚もの水田があり、千枚田と呼ばれています。「一枚足りないと思ったら笠の下にかくれていた」といわれる位小さな田が幾重にもかさなり合っ  
て、その数、約1300枚強といわれています。(熊野市)

# 起債運営の基本的な考え方

## ○「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- ・事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- ・元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先  
交付税措置に合わせた元利償還  
⇒いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- ・満期一括償還に備えた基金(県債管理基金)の積み立て  
(発行初年度から、30分の1ずつ)

## ○「調達コストを最小化」させる起債運営

- ・銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- ・超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- ・有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用
- ・県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

## ○「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- ・5年、10年、15年、20年、30年の固定金利でバランスよく調達  
年間を通じた発行の平準化  
⇒金利負担及び金利変動リスクを低減
- ・市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

# 今年度の起債概要

平成24年度発行計画(9月補正予算後ベース)

起債事業区分	建設地方債647億円、退職手当債72億円、減収補てん債7億円、臨時財政対策債620億円
資金区分	公的資金約377億円、銀行等引受シ団約639億円、個別発行市場公募債100億円、共同発行市場公募債100億円、超長期債(20年)入札100億円、超長期債(30年)入札30億円【新規】

平成24年度個別債発行計画

発行日	平成24年10月25日
条件決定日	平成24年10月11日
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

平成24年度個別債引受シンジケート団構成

構成メンバー	シェア(%)	構成メンバー	シェア(%)
百五銀行	20	岡三証券	11
みずほコーポレート銀行	13	野村証券	11
第三銀行	7	SMBC日興証券	6
三重銀行	5	大和証券	6
みずほ銀行	2	みずほ証券	6
三井住友銀行	2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
三菱東京UFJ銀行	2	東海東京証券	2
		SMBCフレンド証券	1
		みずほインベスターズ証券	1



# お問い合わせ先

---

## ■三重県総務部財政課企画グループ

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email [zaisei@pref.mie.jp](mailto:zaisei@pref.mie.jp)

## ■ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>